

REPORT 2024

大阪商工信用金庫
ディスクロージャー誌
[2024年3月期]



OSAKA SHOKO SHINKIN BANK

© 2024 SANRIO CO., LTD. APPROVAL NO. L652902

地域にふさわしい 金融機関へ。

この地域のベストパートナーとして、皆さまの暮らしに役立つ金融機関をめざします。
「高い経営理念」と「堅牢な体制」を併せ持つ「地域顧客から最も信頼される輝かしい金庫」の
実現に向けて邁進してまいります。

経営 理念

大阪商工信用金庫は、きめ細かい金融サービスの提供により、お客さまの信頼に応えるとともに、
公正で健全な業務運営を通じて地域社会の発展に貢献いたします。

第一に、信用と社会的責任を重んじ、健全な経営を行う。

第二に、お客さま本位の経営を行う。

第三に、積極性、先進性、合理性を重視し、進取の経営を行う。

第四に、人間尊重の精神に則り自由闊達な庫風を創る。

第五に、高い見識と専門性を備えた清廉な人材を育成する。

金庫 概要

(2024年
3月末現在)

商号	大阪商工信用金庫	出資金	69億1百万円
本店所在地	〒541-0053 大阪市中央区本町2丁目2番8号 TEL：06-6267-1636（代）	自己資本額	521億15百万円
店舗数	大阪市内：14ヶ店／大阪府下：7ヶ店	預金高	7,139億円
創業	1929年5月	貸出金	4,938億円
改組	1951年10月	役職員数	415名<男 235名：女 180名>
代表者	理事長 多賀 隆一（タガリュウイチ）	業務内容	預金業務、融資業務、為替業務、 代理貸付業務などの信用金庫法に 基づく代理業務。



ロゴマークは、お客さまのお金を大切に預かる
「商工」を母親が子供を抱いているような「優しさ」と「信頼関係」をイメージ化した自由な曲線で表現し、身近な信用金庫として、お客さまの良きパートナーでありたいとの願いを込めております。

● 情熱・活力を表す「レッド」 ● 信頼・誠実を表す「ブルー」 ● 親しみやすさを表す「イエロー」

のコーポレートカラーを使用しています。



OSAKA SHOKO SHINKIN BANK

大阪商工信用金庫の
公式イメージキャラクター
「けるけるるっぴ」

ごあいさつ

皆さまには、平素より大阪商工信用金庫に格別のご愛顧をいただき、誠にありがとうございます。

2023年度における我が国経済は、コロナ禍の3年間を乗り越え、改善しつつあります。高水準の賃上げや企業の高い投資意欲など、経済には前向きな動きが見られました。また日本銀行によるマイナス金利政策の解除により、「金利のある世界」が到来するなど、日本経済は20年ぶりに大きな転換点を迎えました。

このような環境の中、当金庫はお客さまへの本業支援に注力してまいりました。事業性融資の積極推進により貸出先数を増加させたほか、大阪商工ファイナダーサービスの拡充により、融資に留まらないサポートを提供しております。引き続き「課題解決型金融機関」として、地域のお客さまの価値向上に向けて共生共助、共存共栄に邁進してまいりたいと思っております。

以上のような方針のもと、全役職員が業務に精励してまいりました結果、当期末の預金残高は713,972百万円と前期末比7,066百万円(0.9%)、貸出金残高は493,812百万円と同23,938百万円(5.0%)増加いたしました。また収益面におきましても、本業の収益であるコア業務純益は5,533百万円と前期末比201百万円増加となりました。株式等売却損益823百万円を計上したほか、貸倒引当金の積み増しも行い最終の

当期純利益は3,445百万円と前期末比241百万円の増加となりました。なお、自己資本比率については、10.35%となりました。

2024年度の大阪経済は、個人消費や設備投資など内需は引き続き堅調に推移しており緩やかな持ち直し基調を支えています。加えて、生産性向上を企図したDX投資やカーボンニュートラル対応も進んでおり、インバウンド需要の回復と併せて、経済押し上げ効果が見込まれます。当金庫におきましてはお客さまの環境の変化に応じた適時適切な課題解決を図り、お客さまの価値向上に努めてまいります。

皆さま方におかれましては、何卒倍旧のご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げ、ごあいさつとさせていただきます。

2024年7月



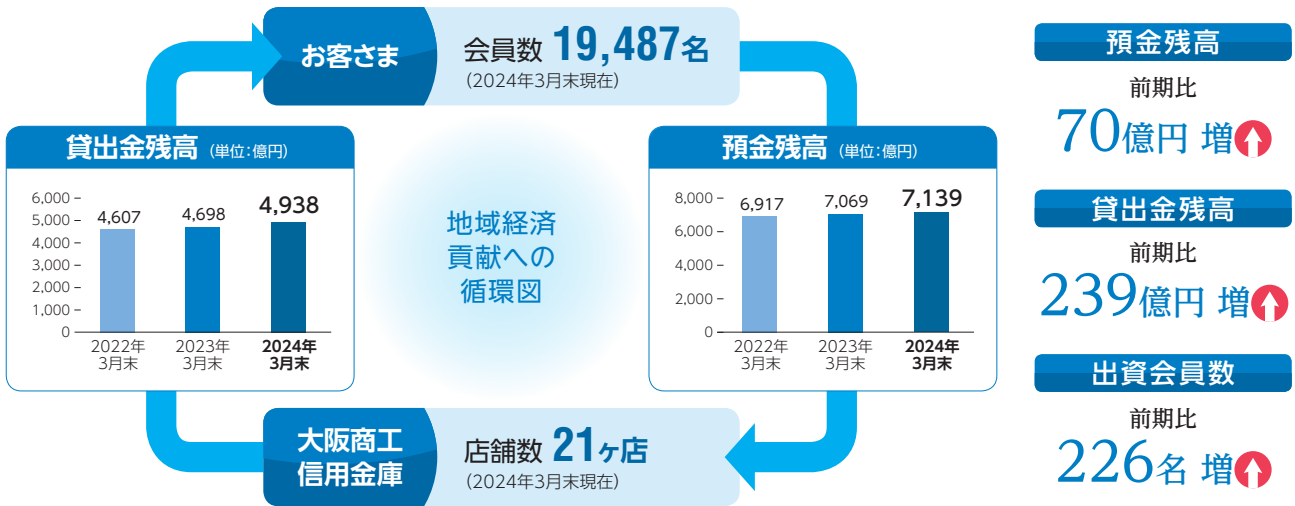
理事長
多賀 隆一

CONTENTS

■ 経営理念・金庫概要	P1	■ 地域とのより一層の繋がりを	P9
■ ごあいさつ	P2	■ お客さまの様々な経営課題を解決する体制	P11
■ 地域経済への貢献・決算ハイライト	P3	■ 社会貢献活動CSR	P13
■ 組織図・沿革・役員一覧	P5	■ 人材育成	P14
■ TOPICS	P6	■ 総代会に関する情報開示	P15
■ 脱炭素経営の取り組み	P7	■ 当金庫の活動指針・信金中央金庫の概要	P17
■ 脱炭素社会の実現に寄与する技術・サービス	P8	■ 主要な事業の内容	P25

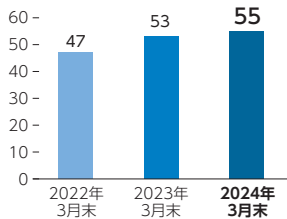
地域経済への貢献・決算ハイライト

地域経済への貢献

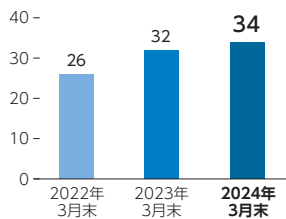


決算ハイライト

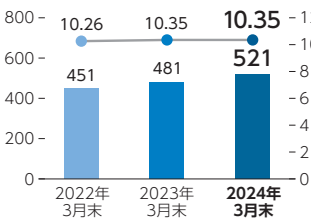
■ コア業務純益 (単位:億円)



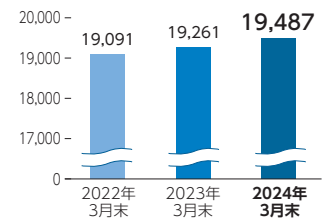
■ 当期純利益 (単位:億円)



■ 自己資本額・比率 (自己資本額(億円)・自己資本比率(%))



■ 出資会員数 (人)



※ 貸出業務等、金融機関の本来の収益力を指します。

歴史
95年

1929年の創業以来、一度も他金庫との合併に踏み切らず、堅実経営を続けてきた確かな歴史があります。

配当
年2%

経営成果を地域に還元しております。

預貸率
69.1%

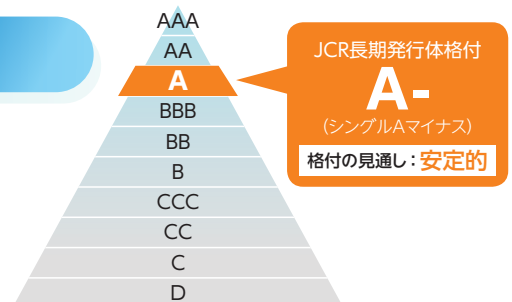
お預かりしたご預金に対する貸出の割合です。全国平均を大きく上回る高い水準を維持し、積極的な貸出を行い地域に貢献しております。

不良債権比率
3.74%

貸出に対する不良（返済困難・返済不能等）の割合です。

外部格付「A-」(シングルAマイナス)を取得しました

2024年2月16日、日本格付研究所(JCR)から、長期発行体格付として「A-」を取得しました。今後とも地域金融機関として、地域の皆さまの多様なニーズにお応えできるよう健全経営に努めてまいります。



第95期 貸借対照表

2024年3月31日現在

(単位:百万円)

資 産		金 額
(資 産 の 部)		
現 金	金	10,450
預 け 金	金	112,524
有 価 証 券	金	143,705
国 債	債	15,799
地 方 債	債	5,420
短 期 社 債	債	—
社 債	債	35,489
株 式	債	11,672
そ の 他 の 証 券	債	75,324
貸 出 金	金	493,812
割 引 手 形	債	1,339
手 形 貸 付	債	67,685
証 書 貸 付	債	423,163
当 座 貸 付	債	1,623
そ の 他 の 資 産	債	3,921
未 決 済 為 替 貸 金	債	318
信 金 中 金 出 資 金	債	2,649
前 払 金 費 用	債	51
未 収 取 益	債	494
そ の 他 の 資 産	債	407
有 形 固 定 資 産	債	11,833
建 物	債	5,647
土 地	債	5,786
リ ー ス 資 産	債	4
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	債	395
無 形 固 定 資 産	債	279
ソ フ ト ウ ェ ア	債	272
の れ っ け	債	—
リ ー ス 資 産	債	—
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	債	7
前 払 年 金 費 用	債	192
繰 延 税 金 資 産	債	87
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 資 産	債	—
債 務 保 証 見 返 金	債	593
貸 倒 引 当 金	債	△ 5,549
(うち個別貸倒引当金)	債	(△ 3,735)
資 産 の 部 合 計	債	771,850

(単位:百万円)

負債及び純資産		金 額
(負 債 の 部)		
預 金	債	713,972
当 座 預 金	債	24,989
普 通 預 金	債	156,746
貯 蓄 預 金	債	54
通 知 預 金	債	2,062
定 期 預 金	債	522,795
定 積 預 金	債	5,768
そ の 他 の 預 金	債	1,554
借 入 金	債	—
借 入 金	債	—
そ の 他 の 負 債	債	3,334
未 決 済 為 替 借 金	債	240
未 払 金 費 用	債	1,132
給 付 補 填 備 金	債	2
未 払 法 人 税 等	債	1,370
前 受 取 益	債	291
払 戻 未 済 金	債	43
払 戻 未 済 持 分	債	—
職 員 預 り 金	債	—
リ ー ス 債	債	4
資 産 除 去 債 務	債	63
そ の 他 の 負 債	債	184
賞 与 引 当 金	債	320
役 員 賞 与 引 当 金	債	—
退 職 給 付 引 当 金	債	—
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	債	214
睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	債	15
偶 発 損 失 引 当 金	債	110
繰 延 税 金 負 債	債	—
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	債	105
債 務 保 証	債	593
負 債 の 部 合 計	債	718,667
(純 資 産 の 部)		
出 資	債	6,901
普 通 出 資	債	6,901
利 益 剰 余 金	債	44,115
利 益 準 備 金	債	6,548
そ の 他 利 益 剰 余 金	債	37,567
特 別 積 立 金	債	26,000
当 期 未 処 分 剰 余 金	債	11,567
処 分 未 済 持 分	債	△ 111
自 己 優 先 出 資	債	—
会 員 勘 定 合 計	債	50,906
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	債	2,343
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	債	—
土 地 再 評 価 差 額 金	債	△ 65
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	債	2,277
純 資 産 の 部 合 計	債	53,183
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	債	771,850

第95期 損益計算書

2023年4月1日から2024年3月31日まで

(単位:千円)

科 目		金 額
経 常 収 益	債	14,683,834
資 金 運 用 収 益	債	12,105,843
貸 出 金 利 息	債	10,141,661
預 け 金 利 息	債	244,072
有 価 証 券 利 息 配 当 金	債	1,680,521
金 利 ス ワ ッ プ 受 入 利 息	債	—
そ の 他 の 受 入 利 息	債	39,588
役 務 取 引 等 収 益	債	902,710
受 入 為 替 手 数 料	債	231,494
そ の 他 の 役 務 収 益	債	671,216
そ の 他 業 務 収 益	債	43,659
国 債 等 債 券 売 却 益	債	26,630
国 債 等 債 券 償 還 益	債	1,038
金 融 派 生 商 品 収 益	債	—
そ の 他 の 業 務 収 益	債	15,991
そ の 他 経 常 収 益	債	1,631,621
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	債	—
債 権 取 立 益	債	3,938
株 式 等 売 却 益	債	1,590,004
金 銭 の 信 託 運 用 益	債	—
そ の 他 の 経 常 収 益	債	37,678
経 常 費 用	債	9,649,310
資 金 調 達 費 用	債	1,191,388
預 金 利 息	債	1,189,776
給 付 補 填 備 金 繰 入 額	債	1,612
譲 渡 性 預 金 利 息	債	—
借 入 金 利 息	債	—
そ の 他 の 支 払 利 息	債	—
役 務 取 引 等 費 用	債	125,067
支 払 為 替 手 数 料	債	53,292
そ の 他 の 役 務 費 用	債	71,774
そ の 他 業 務 費 用	債	2,029
外 国 為 替 売 買 損 失	債	—
商 品 有 価 証 券 売 買 損 失	債	—
国 債 等 債 券 売 却 損 失	債	—
国 債 等 債 券 償 還 損 失	債	902
国 債 等 債 券 償 却 損 失	債	—
金 融 派 生 商 品 費 用	債	—
そ の 他 の 業 務 費 用	債	1,127
経 常 利 益	債	6,268,257
人 件 費	債	3,551,477
物 件 費	債	2,426,825
税	債	289,954
そ の 他 経 常 費 用	債	2,062,567
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	債	1,026,558
貸 出 金 償 却 損 失	債	874
株 式 等 売 却 損 失	債	677,597
株 式 等 償 却 損 失	債	89,196
金 銭 の 信 託 運 用 損 失	債	—
そ の 他 資 産 償 却 損 失	債	—
そ の 他 の 経 常 費 用	債	268,340
経 常 利 益	債	5,034,523
特 別 利 益	債	—
特 別 損 失	債	970
固 定 資 産 処 分 損 失	債	970
減 損 損 失	債	—
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金 繰 入 額	債	—
そ の 他 の 特 別 損 失	債	—
税 引 前 当 期 純 利 益	債	5,033,553
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	債	1,546,863
法 人 税 等 調 整 額	債	41,489
法 人 税 等 合 計	債	1,588,353
当 期 純 利 益	債	3,445,200
繰 越 金 (当 期 首 残 高)	債	8,121,926
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	債	—
当 期 未 処 分 剰 余 金	債	11,567,127

第95期 剰余金処分計算書

2023年4月1日から2024年3月31日まで

(単位:円)

科 目		金 額
当 期 未 処 分 剰 余 金	債	11,567,127,054
未 処 分 剰 余 金 内 訳	債	—
剰 余 金 処 分 額	債	485,997,610
利 益 準 備 金	債	353,090,000
普 通 出 資 金 に 対 す る 配 当 金 (年 2% の 割 合)	債	132,907,610
繰 越 金 (当 期 末 残 高)	債	11,081,129,444

※ 信用金庫法第38条の2第3項の規定に基づき、有限責任あずさ監査法人の監査を受けた結果、2024年3月期の貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書について適正に表示されているとの監査報告をいただいております。

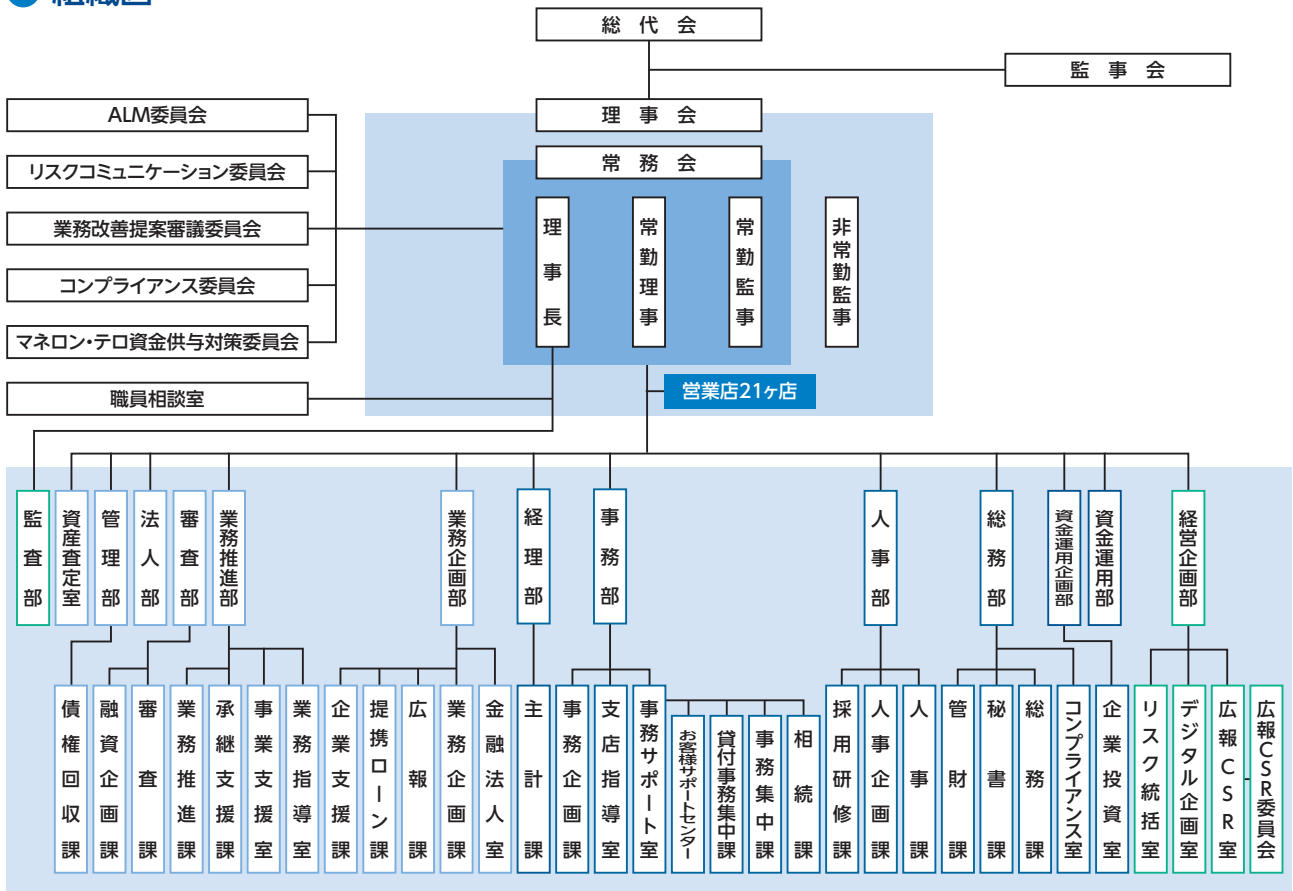
ディスクロージャー誌(資料編)は、
当金庫のホームページからご覧いただけます。

<https://www.osaka-shoko.co.jp/about/disclosure/>



組織図・沿革・役員一覧

組織図



沿革

1929年の創業以来、他金庫との合併は一度もなく、堅実経営を続けております。

1929年	5月	有限責任大阪商工信用購買組合設立
1937年	9月	信用事業単営有限責任大阪商工信用組合
1949年	12月	市街地信用組合法により改組大阪商工信用組合
1950年	4月	中小企業等協同組合法により改組大阪商工信用組合
1951年	10月	信用金庫法により組織変更大阪商工信用金庫
1952年	4月	阿倍野支店を開設
1960年	4月	東成支店を開設
1964年	7月	西支店を開設
1969年	3月	生野支店を開設
	5月	創立40周年記念式典挙行（於：箕面スパーガーデン）
	4月	高井田支店を開設
1971年	4月	大阪共同事務センター稼働開始し、当金庫も加盟
1975年	6月	本店新築のため仮事務所へ移転
	12月	日本銀行と当座取引開始
1977年	1月	本店新築落成し、仮事務所より移転
1979年	5月	創立50周年記念式典挙行（於：奈良ドリームランド夢のホテル）
1980年	9月	加美支店を開設
1984年	4月	長田支店を開設
1985年	9月	子会社ショウコウビジネスサービス（株）設立
1988年	5月	八尾南支店を開設
1993年	3月	鴻池支店を開設
1996年	12月	阿倍野支店を新店舗へ移転
1998年	6月	平野支店を開設
1999年	5月	創立70周年記念式典挙行（於：リーガロイヤルホテル）
	12月	今里支店を開設
2001年	7月	西支店を新店舗へ移転
2002年	10月	加美南支店を開設

2005年	2月	日本橋支店を開設
2006年	8月	「大阪商工信金社会福祉賞」創設
2008年	7月	吉田支店を開設
2009年	5月	創立80周年記念式典挙行（於：リーガロイヤルホテル）
2010年	12月	堺支店を開設
2011年	7月	八尾南支店を新店舗へ移転
2012年	12月	梅田支店を開設
2015年	12月	西梅田支店を開設
2016年	7月	加美南支店を「八尾支店」と名称変更し大阪市平野区から八尾市へ移転
	10月	まいどおおきに支店（非来店型店舗）を開設
2017年	9月	堺筋本町へ本店移転
2018年	12月	京橋支店を開設
2019年	5月	創立90周年記念式典挙行（於：リーガロイヤルホテル）
2021年	1月	新大阪支店開設

■ 理事・監事の氏名及び役職名

役名	氏名
理事長（代表理事）	多賀隆一
常務理事（代表理事）	河原哲也
常務理事（代表理事）	山本行紀
常務理事	須河内浩二
常勤理事	奥村雅典
常勤理事	米澤佳孝
常勤理事	酒井岳志
常勤理事	近藤貴志
常勤理事	林芳樹
常勤監事	藤田智之
非常勤監事	細川清
非常勤監事※	浅野剛司
非常勤監事※	貞松照之

※で表示しております監事は信用金庫法第32条第5項に規定する者（員外監事）であります。

（2024年6月末現在）

2025年 大阪・関西万博に参画しています！

大阪商工信用金庫はリボンチャレンジ実施主体として、脱炭素をテーマに地元企業の大阪・関西万博出展を支援しています。

〈リボンチャレンジとは〉

大阪の優れた中小・スタートアップ企業の万博に係る取り組みを支援する事業企画のことです。

テーマ

Rethink まちからはじまる、脱炭素への取り組み まちと社会、これからの暮らし

○ リボンチャレンジ参加企業交流会

万博での披露を目指す技術・取り組みについてのプレゼンテーションと、交流会を実施。万博出展に向けたイメージを共有するとともに、多様な企業が取り組む「脱炭素」に関する事業を知ることで知見を深める場となりました。



2023年11月以降
出展内容を継続検討

2月

●大阪商工信用金庫リボンチャレンジ参加企業交流会

2023年

2024年

2025年

5月～7月

●リボンチャレンジ参加企業募集

11月

●万博開幕500日前PR
●出展週の決定

3月

●近畿財務局主催「万博ピッチイベント」
●出展企業決定(8社)

4月

●大阪・関西万博開幕

○ 出展概要

2025年5月13日(火)
～5月19日(月)

30年後の学生の1日をテーマに、様々な脱炭素技術が実装された世界を表現します。来場者全員が理解できるようなくわくする未来の脱炭素の取り組みを展示する予定です。

○ 出展企業

WEFABRIK

株式会社ウィファブリック

EX-Fusion

株式会社EX-Fusion

FC*OSAKA

株式会社F.C.大阪



株式会社オプティマス

ゴイク電池

ゴイク電池株式会社

KOTOKU GROUP

株式会社興徳クリーナー

SiRC

株式会社SiRC

中村超硬

株式会社中村超硬

大阪商工信金アプリをリリースしました。

○ 大阪商工信金アプリとは？

スマートフォン向け公式アプリです！

アプリはけろけろけろっぴのオリジナルデザインを使用しています。

ご利用無料！



通帳レス！



来店不要！



※ご利用には運転免許証
もしくはマイナンバーカードが
必要です。



アプリ
なら

自宅にしながら口座開設や
定期預金のお預け入れができます！

アプリについての詳しい説明は
こちらのサイトからご確認ください。



脱炭素社会実現への取り組み

大阪商工信用金庫は政府が掲げる「2050年カーボンニュートラル目標」に賛同し、お客さまとともに脱炭素社会の実現を目指しています。

地域の脱炭素推進を後押しします！

● 脱炭素経営の普及

大阪府の「脱炭素経営宣言事業」に参画し、まずはお客さまの脱炭素意識の醸成を行っています。2024年3月末時点で、**870社**のお客さまが宣言し、脱炭素経営の第一歩を踏み出しました。

● 宣言のその先へ

脱炭素経営をご提案・ご支援しています。

実例
1

A社(金属製造業)

大手メーカーと直接取引のあるA社は、精密な技術を有する金属製造会社。従来から脱炭素に非常に関心が高く、自社が排出するCO₂排出量の計測を行い、また大阪府が推進する「脱炭素経営宣言」にも登録しました。当金庫から「脱炭素経営宣言登録」を要件とした大阪府が実施する中小事業者LED照明導入促進補助金を提案し、省エネも期待できることから同社はこの補助金を申請し、採択後脱炭素経営の足掛かりとして工場等の照明設備をLED照明に切り替えました。

実例
2

B社(化学製品製造業)

かねてより環境問題、気候変動リスクに関心のあった化学製品製造会社であるB社は、大阪府の推進する「脱炭素経営宣言」に賛同登録しました。同社は自らのCO₂排出量にも関心があり、当金庫が提携する企業にてCO₂排出量の計測を実施。毎月のCO₂排出量を認識することで脱炭素を意識した経営を行っています。

当金庫の取り組み

● 再生可能エネルギーの採用

2023年度は2ヶ店を再生可能エネルギーに変換し、20ヶ店中5ヶ店の変換が完了。全体の電力使用量の内約15%を再生可能エネルギーで賄っています。2024年度にも2ヶ店の変換を予定しており、2050年度までに100%変換を目指しています。

● 投資による脱炭素推進

日本国が世界初のGX移行債として発行する国債に**約30億円**投資しました。GX移行債による調達資金は日本のGXに資する施策として、CO₂排出量削減と産業競争力強化・経済成長の実現に貢献する分野への投資等に充当されます。

脱炭素社会の実現に寄与する技術・サービス

様々なアプローチで脱炭素の推進に寄与する革新的な技術・サービスがあります。
当金庫は下記の企業を大阪・関西万博への出展を通じて支援しています。

服のリユースでCO₂を削減

国内唯一のECアウトレットモール「スマセル」では、廃棄予定の服を販売。リユースによるCO₂削減量を表示することで、ファッションを楽しみながら脱炭素に貢献できるサービスです。

WEFABRIK
株式会社ウィファブリック



海水から電気をつくるレーザー核融合発電の研究開発

海水に含まれる水素を原料に発電するレーザー核融合発電は、これまでにない新しい発電技術であり、安全で持続的にクリーンエネルギーを作ることができます。CO₂を排出しない発電技術として研究開発が進められています。

EX-Fusion
株式会社EX-Fusion



スポーツを通じた脱炭素社会の形成

リサイクル燃料を使用したバスでの遠征や、観客への公共交通機関の利用促進、サステナブルなグッズの導入など、チーム運営のあらゆる場面で脱炭素を意識。プロサッカークラブとして市民を巻き込んだカーボンオフセットを進めています。

FC*OSAKA
株式会社F.C.大阪



塗るだけで電力使用量を抑制できる塗料

遮熱断熱作用のある次世代技術「オプティマス塗料」。塗ることで室内温度の上昇を防ぎ、エアコンの電力使用量を削減できるサステナブルな塗料として海外でも導入が進んでいます。

OPTIMUS 株式会社オプティマス



リユースを促進するバッテリー診断技術

30秒程度でEVバッテリーの蓄電能力を診断できる新技術です。残存価値の査定により破棄ではなくリユースを促し、バッテリー循環社会を実現することでCO₂削減に寄与します。

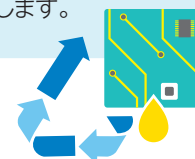
ゴイク電池
ゴイク電池株式会社



産業廃棄物のリサイクルによる資源循環

メーカーなどの製造過程で発生する、廃液等の産業廃棄物から資源を取り出す技術です。処理されるはずだった廃棄物の再利用を促進することで循環社会を形成し、CO₂の削減に寄与します。

KOTOKU GROUP
株式会社興徳クリーナー



電力の見える化で合理的なエネルギー使用を実現

温度等を計測するセンシング技術で、電力の見える化を実現する技術です。常時使用される電力量を知ることによって異常や問題の検知だけでなく、効率的な運用を促し、電力使用量の削減を実現します。

SiRC
株式会社SiRC



もみ殻の再利用で循環社会を実現

従来廃棄していたもみ殻と畜産の排せつ物を肥料にアップサイクルする技術を活用して、地域を巻き込んだ窒素循環型社会の実現を目指しています。地方自治体や大学と連携し、街全体で資源を循環させるシステムを形成しています。

中村超硬
株式会社中村超硬



地域とのより一層の繋がりを

夏休み自由研究企画

お客さまには中小企業事業者様が多いことから、ご両親の仕事を疑似体験し、世の中のお金の流れを知ってもらう「起業体験」をマネースクール形式で行いました。



大阪商工



小学校

商業施設



マネースクール

お金の大切さや金融機関の役割、経済の仕組みについて学ぶマネースクールを小学生・中学生を対象に毎年実施しています。当日は、新入職員がケーキ屋さんの社長等になりきって、お金の流れについて説明しました。



Shokoマルシェ

「大阪商工信金社会貢献賞」受賞団体等への継続支援及び地元大阪を盛り上げるためShokoマルシェを開催しました。当日は、就労支援をされている団体の皆さんが丹精込めて手作りしたお菓子や雑貨、ワークショップが並び、活気あふれるマルシェとなりました。



商工オーナーズクラブ

会員相互の親睦を図るとともに、金融知識の向上を図ることを目的に、毎年、総会1回、例会2回、セミナー3回を実施しています。会員数546名（企業544社）で34年間継続しています。

【活動実績】

- 2023年5月11日
リーガロイヤルホテル大阪にて脳科学者 中野信子氏をお招きし「ビジネスに活かす脳科学」～世界で通用する人がいつもやっていること～をご講演いただきました。
- 2023年9月13日
同じくリーガロイヤルホテル大阪にて外交評論家の宮家邦彦氏をお招きし「最新の国際情勢と日本経済に与える影響」をご講演いただきました。
- 2024年1月16日
同じくリーガロイヤルホテル大阪にて落語家 桂 米團治氏をお招きし落語「掛取り」及びご講演を行っていただきました。



宮家邦彦氏



桂 米團治氏

イケフェスコンサート

2023年10月28日（土）に「イケフェス2023」のイベントとして、本店ビル2階「水庭」にて相愛大学音楽部の学生で構成された「相愛サクソフォンカルテット」によるLIVEを開催しました。当日はJAZZなど幅広いジャンルの曲を演奏していただき、来場された皆さまに楽しんでいただきました。



警察署

中小
企業

大学

振り込め詐欺防止イベント

大阪府東警察署の協力のもと、当金庫本店正面入り口にて「振り込め詐欺防止チラシ」を配布いたしました。「けろけろけろっぴ」と一緒に「家族で防ごう、振り込め詐欺」と訴えました。



大阪公立大学との連携

大阪公立大学が掲げる「イノベーションアカデミー構想」に賛同し、堺市を通じて寄付を実施しました。今後も産学官民連携に注力するとともに、将来の大学発スタートアップ企業の支援にもつなげてまいります。



お客さまの様々な経営課題を解決する体制

「大阪商工ファイnderサービス（本業支援）」

外部専門家や企業との連携・マッチングにより、お客さまの経営課題を図るためのサポートを行い、お客さまと当金庫のリレーション強化を図っていくために「大阪商工ファイnderサービス制度」を推進しております。資金面のご支援だけでなく、事業そのものに関連するお悩みを共に考え解決してまいります。



こんなお悩みございませんか？

脱炭素社会に向けて、どのように対応すればいいのかわからない…

新たな取引先を開拓したい…
新たな事業分野に進出したい…

資金繰りの安定や財務体質改善のため、
資金調達の方法を多様化を検討したい…

不動産の有効活用や購入・売却の
情報を収集したい…

助成金や補助金の活用について詳しく知りたい…

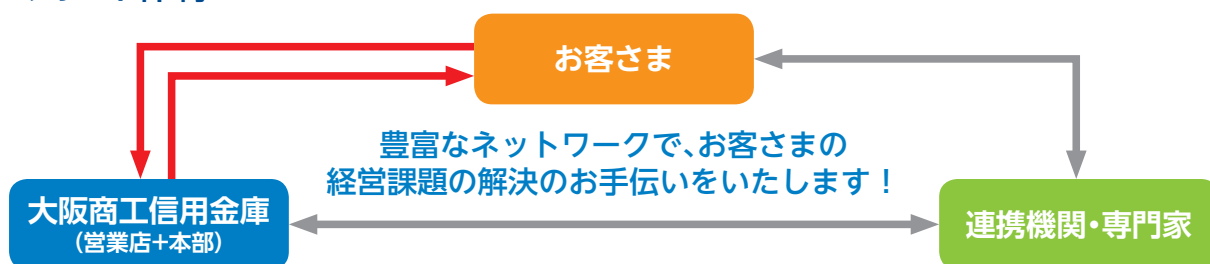
生産性向上や業務効率化を
進めていきたい…

円滑な事業承継をするために後継者の育成や、
これに対応した事業計画を形成したい…
新たな税制も気になるし…

海外への展開を検討したい…
マーケット調査や資金調達も
併せてサポートしてほしい…



● サポート体制



支援実績

事例① 《事業承継・M&A》 A社(文房具卸売業)



後継者不在の中、事業を継続するにはどうしたらいいのか悩んでいたA社社長。実父から事業を引継いだ後にA社の社長は大病を患い、社長の姉が代わりに会社を存続させていましたが、体力の限界を感じ廃業も検討していました。しかし実父が築き上げた会社を残したいという思いから、M&Aにチャレンジすることを決意。営業店が常日頃から販路拡大のニーズを聞き取っていたB社(樹脂製品製造業)へ、情報提供しマッチングを行いました。成約式当日は、両社の熱い思いを伝えていただき感動的な成約式となりました。

事例② 《人材紹介》 C社(アパレル業)



かねてよりアパレル事業を行っていたC社は近年業績が悪化の方向にありました。アパレル事業のブランドは安価な商品を取り扱っており価格競争に巻き込まれているのが原因とみて将来を考え、付加価値の高い新ブランドを立ち上げ事業の再構築を決断。社長と面談を重ねながらPR戦略、販売戦略を立案できるプロの人材をご紹介します。プロ人材が実際に現場で手を動かしながらノウハウを内製化していき、会社全体のレベルアップを図っています。

事例③ 《デジタルトランスフォーメーション(DX)》 D社(家具販売業)



専門分野の什器・家具を取り扱うD社は、顧客の多様なニーズに対応するため商品の品ぞろえが課題でした。当金庫から**大阪Big Advance**をご提案、導入後は積極的にマッチングの依頼を行い、関東のメーカーとマッチングが実現しました。面談、工場見学と今後の予定が順調に進み本サービスを通じて信頼できる企業さまとの出会いの1つになるきっかけになりました。

事例④ 《デジタルトランスフォーメーション(DX)》 E社(印刷業)



各種印刷物の企画、デザイン、加工を行っているE社は、従来より販売先の拡大、販売促進企画やプロデュースと多方面に商談依頼を行っていました。当金庫から新たな商談ツールとして**大阪Big Advance**を提案。積極的に商談情報をチェックし新たなビジネスチャンスを逃さないよう積極的に商談情報の受発信をした結果、複数の企業と面談でき前向きな商談へと進んでいます。



全国の地域金融機関が連携し、販路拡大・人材確保など、お客さまが抱える様々な経営課題にワンストップで応えていく会員制WEBサイトです。

サポートメニュー

- ビジネスマッチング
- 福利厚生サービス
- 補助金・助成金情報
- ホームページ作成
- チャット機能
- 事業承継 など

社会貢献活動 CSR

地域の発展に役立ち、地域の人に感謝される金融機関が実現できてこそ、地域に存在する金融機関としての存在目的を果たすことができると考え、地道に努力してまいります。

第17回「大阪商工信金社会貢献賞」

持続可能な社会の実現のために地域貢献活動に取り組む団体や、社会性と事業性を両立させた事業を顕彰するため、第17回の受賞団体を下記のとおり決定し、表彰にあわせて活動助成金を授与いたしました。

《1部 地域貢献の部》

- 特定非営利活動法人IKUNO・多文化ふらっと
- 特定非営利活動法人ダウン症ファミリー総合支援めばえ21
- NPO法人やんちゃまファミリーwith

《2部 ソーシャルビジネスの部》

- 特定非営利活動法人チュラキューブ

第14回「さくら賞」

- 特定非営利活動法人ふうせんの会



寄付活動

●トルコ・シリア地震(2023年5月)

2023年2月6日に発生したトルコ・シリア地震を受け、店頭募金・職員募金・商工さくら基金を合わせた金額と同額を当金庫から拠出するマッチングギフト形式で、日本赤十字社を通じて寄付を実施しました。

●令和6年能登半島地震

2024年1月1日に発生した令和6年能登半島地震を受け、当金庫役職員に対し募金を呼びかけ、全国信用金庫協会を通じて、被災地に寄付を実施しました。また、店頭では募金箱を設置しております。



献血活動

大阪府では、毎日1,100人の献血が必要とされていますがコロナ禍以降、献血者数が減少していることを受け、職員による献血活動を実施しました。当日は、大阪府赤十字センターより献血バスを配車し、本店駐車場にて、多くの職員が献血に協力しました。



商工さくら基金

「商工さくら基金」は2009年4月にスタートした当金庫の役職員、OB・OGによる募金活動です。役職員は毎月の給与と賞与から1口100円任意の口数を、OB・OGからは年会費を積み立て、役職員のボランティア活動や商工SDGs月間、Shokoマルシェ等に活用されています。



大阪商工信用金庫の
社会貢献活動について詳しくはこちら



人材育成

大阪商工信用金庫では、「自ら考え、行動することで顧客・組織・地域社会に貢献する人材」を目指すべき人物像として設定しており、下記の研修等を通じて人材育成に取り組んでおります。

研修関連

● 主任研修

基礎教育を終え主任に昇進した職員を対象に、組織の課題を自分事と捉える主体性を身に付けることを目的に研修を実施しました。約4か月の期間を掛け当金庫の経営課題や未来の施策について議論し、経営陣に対し発表を行いました。問題解決のための思考力を鍛え、主体性・実行力を備えた人材の育成を図っています。

● 若手営業研修

若手営業力強化の一環として、顧客とのコミュニケーションをテーマとした研修を実施しました。実際のコンサルティング会社で使われている基本トークを使い、お客さまとの応対話法や紐帯関係の構築方法を学びました。

● 役員・部長研修

役員・部長を対象に「人的資本経営」をテーマとした研修を実施しました。時代の価値観の変化に伴い、人材マネジメント戦略も変わっています。本研修ではこれからの信用金庫における人的資本経営について学びました。

外部出向

事業承継部門の専門知識習得を目的に、3名の外部出向を実施しました。幅広い視野を持つ人材の育成を図っています。

大阪府事業引継ぎ支援センター	1名
名南M&A株式会社	1名
株式会社日本M&Aセンター	1名

本部トレーニー

若手・中堅職員のキャリア形成とその成長を促すことを目的として、本部短期トレーニーを実施しました。自ら手を挙げ自立的に学ぶ機会を提供しています。

業務企画部・業務推進部トレーニー	4名
審査部トレーニー	7名
経営企画部トレーニー	1名
承継支援課トレーニー	1名

各種資格取得者数 (延べ人数)

中小企業診断士	6名	AFP・CFP・FP技能士(1～3級)	287名
宅地建物取引士	48名	ITパスポート	16名
金融AMLオフィサー[実践]	338名		

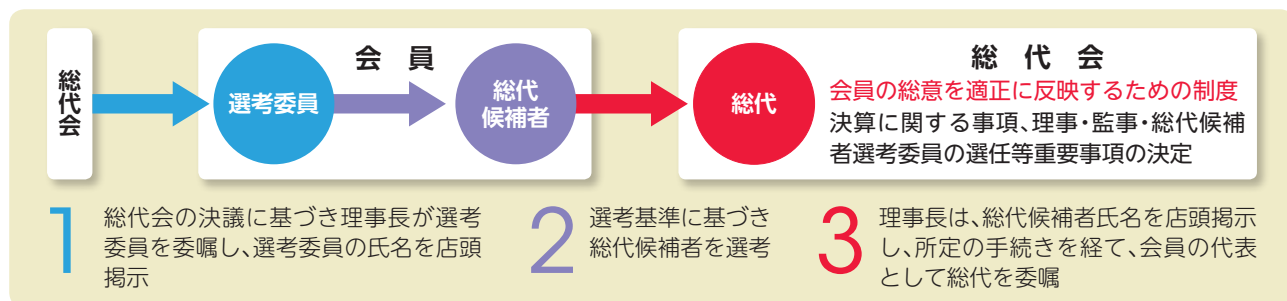
総代会制度について

信用金庫は、会員同士の「相互信頼」と「互惠」の精神を基本理念に、会員一人ひとりの意見を最大の価値とする協同組織金融機関です。したがって、会員は出資口数に関係なく、一人1票の議決権を持ち、総会を通じて当金庫の経営に参加することとなります。しかし、当金庫では、会員数が大変多く、全会員が参加しての総会の開催は事実上不可能です。そこで、会員の総意を適正に反映し、充実した審議を確保するため、総会に代えて総代会制度を採用しております。

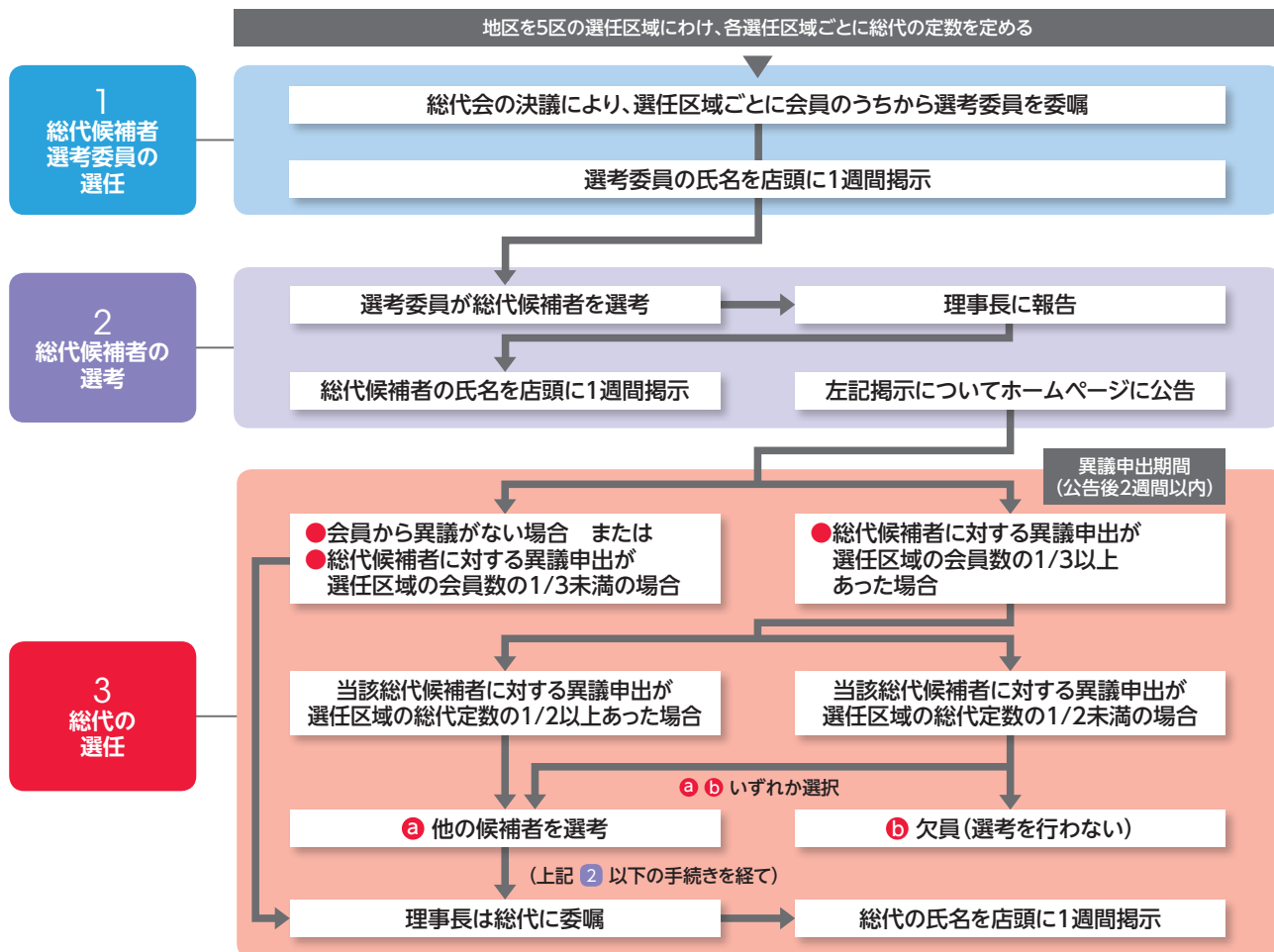
この総代会は、決算、取扱業務の決定、理事・監事・総代候補者選考委員の選任等の重要事項を決議する最高意思決定機関です。したがって、総代会は、総会と同様に、会員一人ひとりの意見が当金庫の経営に反映されるよう、会員の中から適正な手続きにより選任された総代により運営されます。

また、当金庫では、総代会に限定することなく、商工オーナーズクラブ、商工ひまわりの会等の親睦会を通じ、また日常の業務活動を通じて、総代や会員とのコミュニケーションを大切にしております。さらに、ご意見、ご要望等について支店窓口やホームページにて承っております。

■ 総代会の仕組み



■ 総代が選任されるまでの手続きについて



を大切にしている協同組織金融機関です。

総代とその選任方法

1. 総代の任期・定数

- 総代の任期は3年です。
 - 総代の定数は、80人以上120人以下で、会員数に応じて各選任区域ごとに定められています。
- なお、2024年3月31日現在の総代数は100名で、会員数は19,487名です。

2. 総代の選任方法

- 総代は、会員の代表として、会員の総意を当金庫の経営に反映する重要な役割を担っております。
- そこで総代の選考は、総代候補者選考基準^(注)に基づき、次の3つの手続きを経て選任されます。
- ① 会員の中から総代候補者選考委員を選任する。
 - ② その総代候補者選考委員が総代候補者を選考する。
 - ③ その総代候補者を会員が信任する(異議があれば申し立てる)。

(注) 総代候補者選考基準

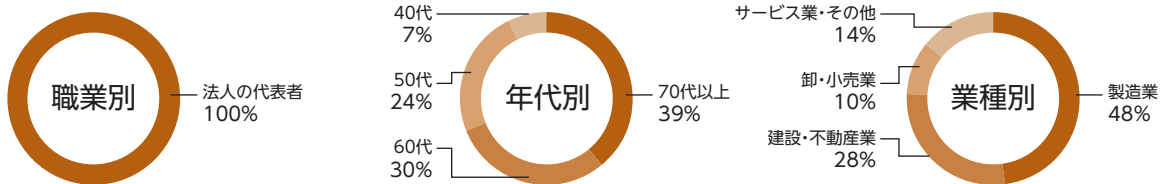
- ① 資格要件 / 当金庫の会員であること
- ② 適格要件 / 地域における信望が厚く、総代として相応しい見識を有している人 ・ 人格、見識に秀れ、当金庫の発展に寄与できる人 ・ 金庫の理念・使命をよく理解し、金庫との緊密な取引関係を有する人 ・ 良識をもって正しい判断ができる人

■ 総代名簿 2024年3月31日現在

※ 氏名の後の数字は総代への就任回数

地区	選任区域	定数	総代氏名
第一区	中央区、北区、福島区、都島区、旭区、東淀川区、淀川区、大東市、門真市、守口市、寝屋川市、吹田市、豊中市、池田市、箕面市、茨木市、摂津市、高槻市、枚方市、交野市	25	岩谷 昌洋 ^① 、上山 祐平 ^③ 、大久保 尚容 ^② 、大西 義則 ^① 、大野 隆敏 ^④ 、尾田 光宏 ^① 、河原 毅 ^① 、木下 英司 ^④ 、木村 武良 ^④ 、佐々木 基之 ^④ 、芝原 勲 ^② 、田邊 幸至 ^⑥ 、玉村 光 ^② 、堤野 展州 ^② 、徳永 隆司 ^⑤ 、徳山 基政 ^① 、中野 雅司 ^② 、畑 彰治 ^① 、林 潤一 ^① 、松岡 晶 ^③ 、宮本 展秀 ^③ 、柳川 正一 ^⑥ 、山内 進 ^④ 、山本 肇 ^② 、吉村 成孝 ^④
第二区	阿倍野区、住吉区、西成区、天王寺区、住之江区、東住吉区、堺市、富田林市、大阪狭山市、高石市、泉大津市、和泉市、岸和田市、泉北郡忠岡町	17	明石 勝幸 ^① 、石田 行男 ^⑤ 、石村 伸人 ^⑦ 、大野 浩靖 ^① 、栗田 佳直 ^⑥ 、重 博文 ^④ 、高井 徹 ^⑩ 、千原 一成 ^④ 、利本 弘昭 ^④ 、南城 秀光 ^② 、西上 孔雄 ^④ 、西畑 靖 ^① 、橋本 良英 ^③ 、原野 鉄雄 ^⑦ 、堀内 麻由子 ^③ 、堀川 博 ^⑥ 、松下 行利 ^③
第三区	東成区、西区、港区、大正区、此花区、浪速区、西淀川区、尼崎市	14	大西 勲 ^③ 、岡山 日出男 ^③ 、河田 香 ^① 、岸上 勝信 ^① 、木下 三郎 ^③ 、後谷 親彦 ^④ 、坂井 正司 ^③ 、下田 義人 ^⑦ 、土井 邦夫 ^① 、十時 理祐 ^⑩ 、南海 久次 ^② 、本間 俊治 ^⑦ 、松浦 信一郎 ^① 、森川 純 ^⑤
第四区	生野区、平野区、八尾市、松原市、藤井寺市、柏原市、羽曳野市	24	浅生 隆一 ^⑦ 、大村 民男 ^② 、岡本 吉弘 ^④ 、小倉 健宏 ^③ 、尾関 宏次郎 ^② 、加藤 慎二 ^③ 、熊谷 直子 ^① 、阪井 正 ^④ 、嶋野 浩一 ^③ 、杉村 嘉宣 ^⑦ 、住友 壽 ^⑩ 、高橋 利明 ^⑤ 、高森 紀年 ^⑧ 、田中 正子 ^① 、寺内 亮一 ^③ 、豊川 欽熙 ^④ 、林 正裕 ^① 、福地 守 ^③ 、星川 和胤 ^③ 、正木 裕文 ^③ 、松村 洋一 ^③ 、森山 健二 ^① 、吉川 憲司 ^⑥ 、吉村 盛善 ^④
第五区	城東区、鶴見区、東大阪市、四條畷市	20	岩佐 嘉昭 ^④ 、小嶋 一満 ^⑧ 、北口 学 ^① 、栗巢 弘 ^⑤ 、枚田 勤一郎 ^③ 、田中 紀久治 ^⑦ 、田中美廣 ^⑦ 、谷口 明 ^⑤ 、恒元 直之 ^④ 、中村 孝司 ^① 、西田 敏明 ^⑤ 、西村 信義 ^④ 、野村 昌一 ^⑤ 、原田 國智 ^④ 、福田 俊信 ^⑤ 、藤原 直幸 ^⑦ 、前橋 清 ^⑦ 、松本 行生 ^③ 、三木 宏昭 ^⑩ 、南 卓治 ^③
合計	全5区	100名	2024年3月31日現在の総代数100名。会員数は19,487名です。

■ 総代の属性別構成比



※ 業種別の構成比は、法人・法人代表者、個人事業主。

第95期通常総代会 2024年6月12日開催

第95期通常総代会において、次の事項が付議され、それぞれ原案の通り承認可決されました。

1. 報告事項

1. 第95期(自2023年4月1日 至2024年3月31日)業務報告、貸借対照表及び損益計算書の内容報告の件
2. 役員等賠償責任保険契約 締結の件

2. 決議事項

- | | |
|-------|-----------------------------|
| 第1号議案 | 第95期剰余金処分案承認の件 |
| 第2号議案 | 定款一部変更の件 |
| | 第4条 事務所の所在地 |
| | 従たる事務所の末尾に豊中支店 大阪府豊中市を追加する件 |
| 第3号議案 | 理事任期満了による選任の件 |
| 第4号議案 | 監事任期満了による選任の件 |
| 第5号議案 | 退任監事に対し退職慰労金支給の件 |
| 第6号議案 | 出資会員除名の件 |

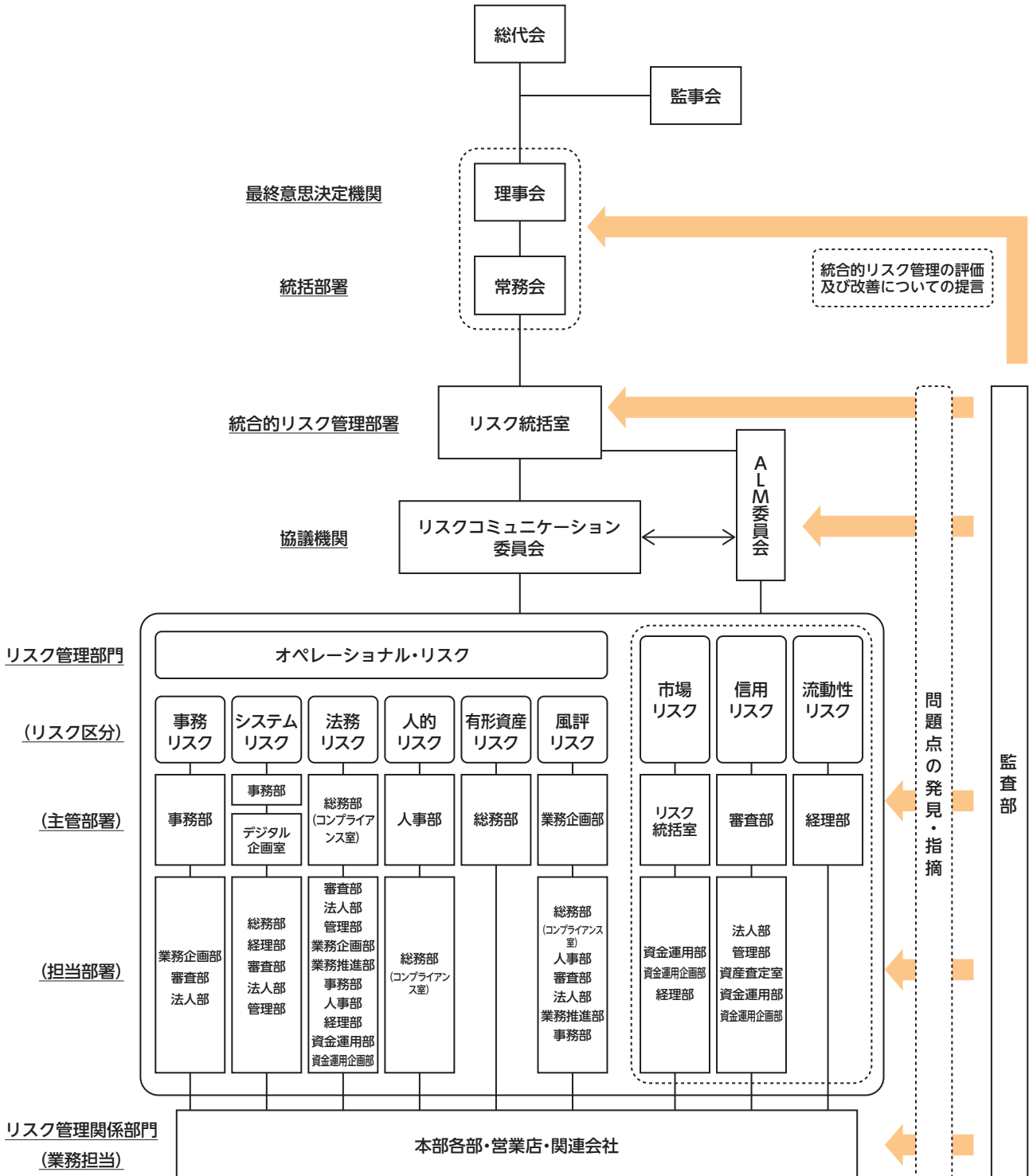
統合的リスク管理態勢について

● 統合的リスク管理

統合的リスク管理とは、金融機関の直面するリスクに関して、自己資本比率の算定に含まれないリスク(与信集中リスク、銀行勘定の金利リスク等)も含めてそれぞれのリスク・カテゴリー毎(信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク等)に評価したリスクを総体的に捉え、金融機関の経営体力(自己資本)と比較・対照することによって自己管理型のリスク管理を行うことをいいます。

当金庫は各種リスクを個別の方法で質的または量的に評価した上で全体のリスクの程度を判断し、経営体力(自己資本)と対照する統合的リスク管理によりリスク管理体制の強化に注力しております。

● 統合的リスク管理態勢図



るよう法令等遵守、健全経営に努めてまいります。

信用リスク管理

信用リスクとは、企業や個人への貸出が回収不能、または利息取立て不能になるリスクのことです。当金庫では貸出資産の健全性を維持するため、組織面では貸出審査部門と営業推進部門を分離し、厳格な資産の自己査定を行い、適切な償却引当を行うとともに不良債権の発生防止や融資実行後の管理強化に努めています。このため、審査能力の維持向上のために営業店から審査部へのトレーニー制度を実施するほか各種研修により貸出審査能力の向上を図っています。

市場リスク管理

市場リスクとは、金利リスク及び価格変動リスク、為替リスクをいいます。金利リスクとは、資産(貸出金、有価証券など)・負債(預金など)双方の金利変動に伴い損失が発生するリスクをいい、価格変動リスクとは、株式や債券などの価格の変動に伴い資産価格が減少するリスクをいいます。また、為替リスクとは、外国為替の変動に伴い損失が発生するリスクをいいます。当金庫では、市場部門(フロント)及び事務部門(バック)と、市場リスク管理部門(ミドル)を組織上分離し、相互牽制を図っています。また計量したリスク量については、ALM委員会に報告し、経営に大きく影響する事項等は、常務会において協議、必要に応じて理事会に付議・報告する態勢をとっております。

流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達の間隔のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、資金確保が困難になったり、市場の混乱等により通常の取引が不能となることで損失を被るリスクのことです。当金庫では、資金繰りの状況を逼迫度に応じて、平常時、懸念時、危機時に区分し、それぞれの管理方法を定め速やかに対処できるようにしております。

オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動またはコンピュータシステムが不適切であることもしくは機能しないことや、その他外生的要因により損失を被るリスクのことです。当金庫では、オペレーショナル・リスクに関する重要な事項については常務会にて協議し、必要に応じて理事会に付議・報告する態勢をとっております。

オペレーショナル・リスク項目	内容
事務リスク	役職員が正確な事務を怠ること、あるいは、事故・不正等を起こすことにより当金庫が損失を被るリスク
システムリスク	コンピュータシステムの障害または誤作動、システムの不備、不正利用等により当金庫が損失を被るリスク
法務リスク	金庫経営、金庫取引等に係る法令・庫内規定等に違反する行為ならびにその恐れのある行為が発生することで当金庫の信用失墜を招き、あるいは当庫が多大な金銭的負担を負う等、当庫が経営上重大な損害を被るリスク
人的リスク	人材の流出・喪失・士気の低下、不十分な人材育成、不適切な就労状況・職場・安全環境、人事運営上の不公平・不公正、差別的行為により、当金庫に損失が発生するリスク
有形資産リスク	災害、犯罪または、資産管理の瑕疵等の結果、有形資産(動産・不動産・設備・備品等)の毀損や執務環境等の質の低下により、当金庫に損失が発生するリスク
風評リスク	金融機関の資産の健全性や収益力、自己資本などのリスク耐久力、規模、成長性、利便性など金融機関の風評を形成する内容が劣化し、顧客からみて金融機関への安心度、親密度が損なわれることにより、金融機関の風評が低下するリスク

マネー・ローンダリング及びテロ資金供与等対策基本方針

大阪商工信用金庫は、マネー・ローンダリング及びテロ資金供与等対策の防止が国際社会において金融機関に求められる責務であることを認識し、その防止対策に関する基本方針を次のとおり定めます。

1. 運営方針

当金庫は、マネー・ローンダリング及びテロ資金供与等対策を経営上の重要な課題の一つとして位置づけ、マネー・ローンダリング及びテロ資金供与等対策のリスクに対し、組織として適切に対応できる態勢を整備し、適切な運営を行います。

2. 管理態勢

当金庫は、マネー・ローンダリング及びテロ資金供与等対策の主管部門を総務部コンプライアンス室とし、関係する本部各部や営業店等と連携し、実効性のあるマネー・ローンダリング及びテロ資金供与等対策に取り組みます。

3. リスクベース・アプローチの実施

当金庫は、マネー・ローンダリングやテロ資金供与等対策の動向等を踏まえながら、自らが直面しているリスクを適時・適切に特定・評価し、リスクに見合った低減措置を講じます。また、定期的な見直しにより実効性を確保します。

4. 顧客管理

当金庫は、関係法令に基づいた取引時確認を行うとともに、受入後においても、適切な顧客管理措置を実施し、マネー・ローンダリングやテロ資金供与等のリスクを許容できない顧客等の排除に努めます。

5. 疑わしい取引の届出

当金庫は、営業店からの報告、取引モニタリングでの異常検知、顧客フィルタリング等により、「疑わしい取引」と判断した場合には、当局に、速やかに疑わしい取引の届出をいたします。

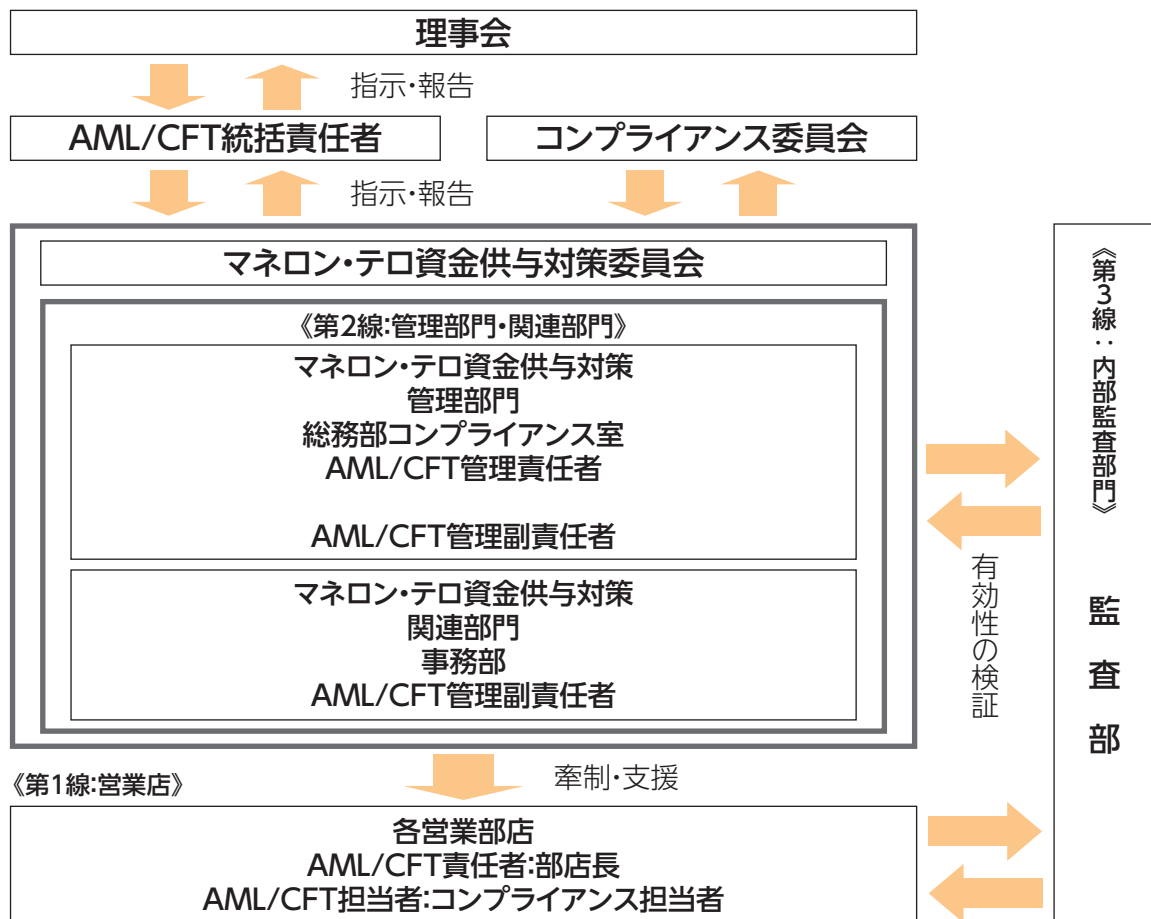
6. 役職員の研修

当金庫は、継続的な研修を通じて、役職員のマネー・ローンダリングやテロ資金供与等の防止にかかるリスクや同対策に関する知識・理解を深め、それぞれの役割に応じた専門性・適合性を有する役職員の確保・育成に努めます。

7. 遵守状況の監査

当金庫は、監査部が独立した立場から、マネー・ローンダリングやテロ資金供与等対策の遵守状況を定期的に監査を行い、その監査結果を踏まえ、更なる改善に努めます。

当金庫のマネロン・テロ資金供与リスク管理態勢



るよう法令等遵守、健全経営に努めてまいります。

コンプライアンス(法令遵守)について

コンプライアンスとは端的にいえば法律を守ることですが、その他企業内諸規則や公衆道徳等を守ることも含まれます。

このコンプライアンスを遵守することは広く企業市民として当然のことですが、特に地域金融機関である信用金庫は金融業務を通じて地域経済、地域社会の発展に貢献するという公共的使命と社会的使命を負っていることから、高いレベルでのコンプライアンスの遵守が求められております。

当金庫はこれまで「コンプライアンス基本方針」の制定、各種研修会の開催、「コンプライアンス通信講座」の積極的受講を促進するほか、本部各部長で構成する「コンプライアンス委員会」や営業店の預金課課長で構成する「コンプライアンス連絡会」を定例的に開催し、役職員の意識向上の徹底を図る体制を設けております。当金庫では今後も、法令等の社会的規範を遵守することは勿論のこと、役職員一同が高い倫理観を持ち、厳しく自己を律すべく日々努力してまいります。

コンプライアンス基本方針

当金庫は、法令等遵守の徹底を経営の最重要課題のひとつとして位置づけ、業務の健全性且つ適切性を確保することを目的として、以下の「コンプライアンス基本方針」を定めています。

1. 当金庫は、信用金庫のもつ社会的責任と公共的使命を常に自覚し、責任ある健全な業務運営の遂行に努めます。
2. 当金庫は、創意と工夫を活かした質の高い金融および各種情報やサービスの提供等を通じて、地域経済・地域社会の発展に貢献します。
3. 当金庫は、あらゆる法令やルールを厳格に遵守し、誠実かつ公正な業務運営を遂行します。
4. 当金庫は、経営等の情報の積極的かつ公正な開示をはじめとして、広く地域社会とのコミュニケーションの充実を図ります。
5. 当金庫は、全ての人権、個性を尊重するとともに、安全で働きやすい職場環境を確保します。
6. 当金庫は、資源の効率的な利用や廃棄物の削減を実践するとともに、環境保全に寄与する金融サービスを提供するなど、環境問題に積極的に取り組みます。
7. 当金庫は、信用金庫が社会の中においてこそ存続・発展し得る存在であることを自覚し、社会と共に歩む「良き企業市民」として、積極的に社会貢献活動に取り組みます。
8. 当金庫は、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、断固として拒絶し、関係遮断を徹底します。

反社会的勢力に対する基本方針

当金庫は、社会の秩序や安全に脅威を与え、健全な経済・社会の発展を妨げる反社会的勢力との関係を遮断するため、以下のとおり「反社会的勢力に対する基本方針」を定め、これを遵守します。

1. 当金庫は、反社会的勢力との取引を含めた関係を遮断し、不当要求に対しては断固として拒絶します。
2. 当金庫は、反社会的勢力による不当要求に対し、職員の安全を確保しつつ組織として対応し、迅速な問題解決に努めます。
3. 当金庫は、反社会的勢力に対して資金提供、不適切・異例な取引および便宜供与は行いません。
4. 当金庫は、反社会的勢力による不当要求に備えて、平素から警察、暴力追放運動推進センター、弁護士などの外部専門機関と緊密な連携関係を構築します。
5. 当金庫は、反社会的勢力による不当要求に対しては、民事と刑事の両面から法的対抗措置を講じる等、断固たる態度で対応します。

当金庫の勧誘方針

当金庫は、「金融商品の販売等に関する法律」に基づき、金融商品の販売等に際しては、次の事項を遵守し、勧誘の適正の確保を図ることといたします。

1. 当金庫は、お客さまの知識、経験、財産の状況及び当該金融商品の販売に係る契約を締結する目的に照らして、適正な情報の提供と商品説明をいたします。
2. 金融商品の選択・購入は、お客さまご自身の判断によってお決めいただきます。その際、当金庫は、お客さまに適正な判断をしていただくために、当該金融商品の重要事項について説明をいたします。
3. 当金庫は、誠実・公正な勧誘を心掛け、お客さまに対し事実と異なる説明をしたり、誤解を招くことのないよう、研修等を通じて役職員の知識の向上に努めます。
4. 当金庫は、お客さまにとって不都合な時間帯や迷惑な場所での勧誘は行いません。
5. 金融商品の販売等に係る勧誘についてご意見やお気づきの点等がございましたら、お近くの窓口までお問い合わせください。

金融ADR制度への対応について

苦情処理措置

当金庫は、お客さまからの苦情等のお申し出に公正かつ的確に対応するため業務運営体制・内部規則を整備し、その内容をホームページ等で公表しています。

苦情等は、当金庫営業日(9時～17時)に営業店または総務部(電話:06-6267-1636)にお申し出ください。

紛争解決措置

当金庫は、紛争解決のため、当金庫営業日に上記総務部または全国しんきん相談所(9時～17時、電話:03-3517-5825)にお申し出があれば、

- ・公益社団法人民間総合調停センター(電話:06-6364-7644)
- ・東京弁護士会(電話:03-3581-0031)
- ・第一東京弁護士会(電話:03-3595-8588)
- ・第二東京弁護士会(電話:03-3581-2249)

の仲裁センター等にお取次ぎいたします(公益社団法人民間総合調停センターへの取次ぎは当金庫からのみとなります)。また、お客さまから公益社団法人民間総合調停センター、各弁護士会に直接お申し出いただくことも可能です。なお、前記弁護士会の仲裁センター等は、東京都以外の各地のお客さまにもご利用いただけます。その際には、お客さまのアクセスに便利な東京以外の弁護士会をご利用する方法もあります。例えば、東京以外の弁護士会において東京の弁護士会とテレビ会議システム等を用いる方法(現地調停)や、東京以外の弁護士会に案件を移す方法(移管調停)があります。ご利用いただける弁護士会については、あらかじめ前記「東京弁護士会、第一東京弁護士会、第二東京弁護士会、全国しんきん相談所または当金庫総務部」にお尋ねください。

「経営者保証に関するガイドライン」への対応について

当金庫は、「経営者保証に関するガイドライン」を自主的に尊重し、遵守してまいります。

当金庫は、従前よりご融資の際にご提供をいただく個人保証については、ご契約時に、保証人のお客さまの知識、経験等に応じ、ご理解とご納得を得られるよう丁寧に保証内容につき説明させていただくとともに、保証に関するご意思を慎重に確認させていただき、また、保証契約期間中も、定期的に保証内容をお知らせさせていただくなどの対応に努めてまいりました。

2013年12月5日に、中小企業・小規模事業者等(以下「中小企業」という)の経営者の方々による個人保証(経営者保証)の課題解決を目的に、日本商工会議所と全国銀行協会を共同事務局とする「経営者保証に関するガイドライン研究会」にて、中小企業(債務者)や経営者(保証人)、金融機関(債権者)の自主的なルールとして「経営者保証に関するガイドライン」(以下、「ガイドライン」という。)が策定・公表されており、当金庫では、ガイドラインの趣旨や内容を踏まえ、ガイドラインを融資慣行として浸透・定着していくために、以下のとおり取り組んでまいります。

お客さまより融資等資金調達のお申込みをいただいた場合、当金庫では、お客さまのガイドラインの要件の充足や経営状況等を総合的に判断する中で、経営者保証を求めない可能性や経営者保証の機能を代替する融資手法を活用する可能性について、検討してまいります。

お客さまから経営者保証をご提供いただく場合、当金庫はお客さまのご理解とご納得を得ることを目的に、保証契約の必要性等に関し、丁寧かつ具体的な説明を行ってまいります。また、お客さまより既存の保証の変更・解除等の申入れがあった場合、お客さまがガイドラインに基づく保証債務の整理を申し立てられた場合には、ガイドラインの趣旨や内容を踏まえ、検討してまいります。

事業承継時には、原則として前経営者、後継者の双方から二重で経営者保証は求めないこととし、例外的に二重に保証を求めることが必要な場合には、丁寧かつ具体的な説明を行ってまいります。また、後継者に当然に保証を引き継いでいただくのではなく、その必要性を改めて検討してまいります。

	2023年度
新規に無保証で融資した件数	479件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の場合	15.05%
保証契約を解除した件数	141件

※「保証債務整理」については、当金庫をメイン金融機関として成立に至った経営者保証に関するガイドラインに基づくお申し出はありませんでした。

るよう法令等遵守、健全経営に努めてまいります。

信金中央金庫の概要



信金中央金庫

- 信用金庫の中央金融機関
- 金融債発行機関

信金中央金庫は、全国の信用金庫を会員とする協同組織形態の金融機関で、信用金庫の中央金融機関として、1950年に設立されました。信金中央金庫は、「信用金庫の中央金融機関としての役割」と「個別金融機関としての役割」を併せ持つ金融機関として、会員信用金庫と一体となって業務を行っています。また、2000年には優先出資を東京証券取引所に上場しています。

■ 信金中央金庫

資金量	34兆円
拠点数	国内14店舗、海外6拠点
役員数	1,263人
会員数	254金庫

■ 信用金庫

金庫数	254金庫
預金量	161兆円
店舗数	7,077店舗

※上記計数は2024年3月末現在(速報ベース)のものです。

利益相反管理方針の概要

当金庫は、信用金庫法および金融商品取引法等を踏まえ、お客さまとの取引にあたり、本方針および当金庫が定める庫内規程に基づき、お客さまの利益が不当に害されるおそれのある取引を適切に管理(以下「利益相反管理」といいます。)することで、お客さまの利益を保護するとともに、お客さまからの信頼を向上させるため、次の事項を遵守いたします。

1. 当金庫は、当金庫がお客さまと行う取引を対象として利益相反管理を行います。
2. 当金庫は、以下に定める取引を利益相反管理の対象とします。
 - (1) 次に掲げる取引のうち、お客さまの利益が不当に害されるおそれのある取引
 - ① 当金庫が契約等に基づく関係を有するお客さまと行う取引
 - ② 当金庫が契約等に基づく関係を有するお客さまと対立または競合する相手と行う取引
 - ③ 当金庫が契約等に基づく関係を有するお客さまから得た情報を不当に利用して行う取引
 - (2) ①から③のほかお客さまの利益が不当に害されるおそれのある取引
3. 当金庫は、利益相反管理の対象となる取引について、次に掲げる方法その他の方法を選択し、またこれらを組み合わせることにより管理します。
 - ① 対象取引を行う部門とお客さまとの取引を行う部門を分離する方法
 - ② 対象取引またはお客さまとの取引の条件または方法を変更する方法
 - ③ 対象取引またはお客さまとの取引を中止する方法
 - ④ 対象取引に伴い、お客さまの利益が不当に害されるおそれがあることについて、お客さまに適切に開示する方法
4. 当金庫は、営業部門から独立した管理部署の設置および責任者の配置を行い、利益相反のおそれのある取引の特定および利益相反管理を一元的に行います。
また、当金庫は、利益相反管理について定められた法令および庫内規程等を遵守するため、役職員等を対象に教育・研修等を行います。
5. 当金庫は、利益相反管理態勢の適切性および有効性について定期的に検証します。

以上

「お客さま本位の業務運営に関する原則」について

大阪商工信用金庫は、当金庫の経営理念「きめ細かい金融サービスの提供により、お客さまの信頼に応えるとともに、公正で健全な業務運営を通じて地域社会の発展に貢献いたします。」に基づき、お客さまの資産形成や運用に関し、お客さま本位の業務運営を実現するための方針を以下のとおり定めました。より良い業務運営実現のため、継続的なモニタリングを行い、定期的に見直しいたします。

- ① お客さまの最善の利益をご提供いたします。
 - ・当金庫は、お客さまの視点に立ち、誠実・公正に業務を行い、付加価値の高いサービスの提供に努めてまいります。
- ② お客さまのニーズにお応えできる金融商品の充実に努めてまいります。
 - ・お客さまの多様なニーズにお応えする質の高い商品・サービスのラインナップ充実に努めてまいります。
 - ・取扱商品は、商品の特性やリスクを十分に把握して選定するよう努めてまいります。
- ③ お客さまにご提供する情報を充実させ、分かりやすい説明をいたします。
 - ・取り扱う商品・サービスの内容について、お客さまの金融知識や取引実績等、双方のコミュニケーションを大切に、丁寧で分かりやすい説明をおこないます。
 - ・お客さまにご負担いただく手数料については、透明性を明確にしてできる限り分かりやすくお伝えしてまいります。
 - ・商品の販売後においても、アフターフォローを通じて、お客さまに適切な役立つ情報提供等に努めてまいります。
- ④ 利益相反の適切な管理に努めてまいります。
 - ・当金庫は、取引におけるお客さまとの利益相反の可能性について正確に把握し、利益相反の可能性がある場合には、当該利益相反の適切な管理に努めてまいります。
- ⑤ お客さま本位の取組みに向けた態勢の整備に努めてまいります。
 - ・お客さま本位の営業活動を実践するために、継続的に職員研修を実施し人材の育成強化に努めてまいります。
 - ・お客さま本位の営業活動を促進するために、適正な業績評価の整備に努めてまいります。

個人情報保護宣言(プライバシーポリシー)

当金庫は、顧客からの信頼を第一と考え、顧客の個人情報及び個人番号(以下「個人情報等」)の適切な保護と利用を図るために、個人情報の保護に関する法律(2003年5月30日法律第57号)、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(2013年5月31日法律第27号)及び金融分野における個人情報保護に関するガイドライン、その他個人情報等保護に関する関係諸法令等を遵守するとともに、その継続的な改善に努めます。また、個人情報等の機密性・正確性の確保に努めます。

2022年4月20日

I 個人情報とは

本プライバシーポリシーにおける「個人情報」とは、生存する個人に関する情報であって「住所・氏名・電話番号・生年月日」等、特定の個人を識別することができる情報(他の情報と容易に照合することができ、それにより特定の個人を識別することができるものを含みます。)、または「個人識別符号」が含まれる情報をいいます。

なお、個人識別符号とは、以下のいずれかに該当するもので、政令等で個別に指定されたものをいいます。

- (1) 身体の一部の特徴をコンピュータ処理できるよう変換したデータ
 <例> 顔・静脈・声紋・指紋認証用データ等
- (2) 国・地方公共団体等により利用者等に割り振られる公的な番号
 <例> 運転免許証番号、パスポート番号、個人番号(マイナンバー)等

II 個人情報等の取得・利用

(1) 個人情報等の取得

○当金庫は、あらかじめ利用の目的を明確にして個人情報等の取得をするとともに、偽りその他不正の手段により個人情報等を取することはありません。また、金庫業務の適切な業務運営の必要から、顧客の住所・氏名・電話番号、性別、生年月日などの個人情報の取得に加えて、融資の申込の際には、資産、年収、勤務先、勤続年数、家族情報、金融機関での借入れ状況など、金融商品を勧める際には、投資に関する知識・経験、資産状況、年収などを確認させていただくことがあります。

○顧客個人情報は、

- ① 預金口座の新規申込書等、顧客より徴求する書類等記載されている事項
- ② 営業店窓口係や得意先係等が口頭で顧客から取得した事項
- ③ 当金庫ホームページ等の「お問い合わせ」等の入力事項
- ④ 各地手形交換所等の共同利用者や個人信用情報機関等の第三者から提供される事項
- ⑤ その他一般に公開されている情報等から取得しています。

(2) 個人情報等の利用目的

○当金庫は、次の業務において、次の利用目的のために個人情報等を利用し、それ以外の目的には利用しません。個人番号については、法令等で定められた範囲内でのみ利用いたします。また、顧客にとって利用目的が明確になるよう具体的に定めるとともに、取得の場面に応じ、利用目的を限定するよう努めます。

○顧客本人の同意がある場合、もしくは法令等により開示・提供が求められた場合等を除いて、個人情報を第三者に開示・提供することはありません。

A. 個人情報(個人番号を含む場合を除く)の利用目的

(業務内容)

- ① 預金業務、為替業務、両替業務、融資業務、外国為替業務及びこれらに付随する業務
- ② 公共債・投信販売業務、保険販売業務、金融商品仲介業務、信託業務、社債業務等、法令により信用金庫が営むことができる業務及びこれらに付随する業務
- ③ その他信用金庫が営むことができる業務及びこれらに付随する業務(今後取扱いが認められる業務を含む)

(利用目的)

- ① 各種金融商品の口座開設等、金融商品やサービスの申込みの受付のため
- ② 法令等に基づく本人確認等や、金融商品やサービスを利用する際の資格等の確認のため
- ③ 預金取引や融資取引等における期日管理等、継続的な取引における管理のため
- ④ 融資の申込や継続的な利用等に際しての判断のため
- ⑤ 適合性の原則等に照らした判断等、金融商品やサービスの提供にかかる妥当性の判断のため
- ⑥ 与信業務に際して当金庫が加盟する個人信用情報機関に個人情報を提供する場合等、適切な業務の遂行に必要な範囲で第三者に提供するため
- ⑦ 他の事業者等から個人情報の処理の全部または一部について委託された場合等において、委託された当該業務を適切に遂行するため
- ⑧ 顧客との契約や法律等に基づく権利の行使や義務の履行のため
- ⑨ 市場調査、ならびにデータ分析やアンケートの実施等による金融商品やサービスの研究や開発のため
- ⑩ ダイレクトメールの発送等、金融商品やサービスに関する各種提案のため
- ⑪ 提携会社等の商品やサービスの各種提案のため
- ⑫ 各種取引の解約・終了や取引解約・終了後の事後管理のため
- ⑬ その他、顧客との取引を適切かつ円滑に履行するため

(法令等による利用目的の限定)

- ① 信用金庫法施行規則第110条等により、個人信用情報機関から提供を受けた資金需要者の借入金返済能力に関する情報は、資金需要者の返済能力の調査以外の目的に利用・第三者提供いたしません。
- ② 信用金庫法施行規則第111条等により、人種、信条、門地、本籍地、保健医療または犯罪経歴についての情報等の特別の非公開情報は、適切な業務運営その他の必要と認められる目的以外の目的に利用・第三者提供いたしません。

るよう法令等遵守、健全経営に努めてまいります。

B. 個人番号の利用目的

- ①出資配当金の支払に関する法定書類作成・提供事務のため
- ②金融商品取引に関する口座開設の申請・届出事務のため
- ③金融商品取引に関する法定書類作成・提供事務のため
- ④国外送金等取引に関する法定書類作成・提供事務のため
- ⑤非課税貯蓄制度等の適用に関する事務のため
- ⑥預金口座付番に関する事務のため
- ⑦その他上記①から⑥に関する事務

上記(A及びB)の利用目的について、当金庫のホームページの他、店頭掲示のポスター等でもご覧いただけます。

(3)ダイレクト・マーケティングの中止

- 当金庫は、ダイレクトメールの送付や電話等での勧誘等のダイレクト・マーケティングで個人情報を利用することについて、顧客から中止の申出があった場合は、当該目的での個人情報の利用を中止する。中止を希望する顧客は、相談窓口(総務部コンプライアンス室)または取引店にお申出ください。

III 個人情報等の正確性の確保

当金庫は、顧客の個人情報等について、利用目的の達成のために個人データを正確かつ最新の内容に保つよう努めます。

IV 個人情報等の利用目的の通知・開示・訂正等、利用停止等

- 顧客本人から、当金庫が保有している情報について開示等の請求(第三者提供記録の開示も含む。)があった場合には、請求者が本人であること等を確認したうえで、遅滞なく回答します。
- 顧客本人から、当金庫が保有する個人情報等の内容が事実でないという理由によって当該個人情報等の訂正、追加、削除または利用停止、消去の要望があった場合には、遅滞なく必要な調査を行ったうえで個人情報等の訂正等または利用停止等を行う。なお、調査の結果、訂正等を行わない場合には、その根拠を説明させていただきます。
- 顧客本人から、法令の定めるところにより、当金庫が保有する個人情報等の利用停止または消去のご要望があった場合には、遅滞なく必要な調査を行ったうえで利用停止または消去を行います。なお、調査の結果、利用停止または消去を行わない場合には、その根拠を説明させていただきます。
- 顧客からの個人情報等の利用目的の通知並びに個人情報等の開示及び第三者提供記録の開示の請求については、所定の手数料をお支払いいただけます。
- 以上のとおり、顧客に関する情報の開示・訂正等、利用停止等が必要な場合は、顧客の取引店まで申し出るものとし、必要な手続きについて案内する。

なお、個人情報等の開示請求方法については、当金庫のホームページの他、店頭掲示のポスター等でご案内させていただきます。

V 個人情報等の安全管理

- 当金庫は、顧客の個人情報等の漏えい、滅失、または毀損の防止その他の個人情報等の適切な管理のために必要な措置を講じます。当金庫における個人データの安全管理措置に関しては、当金庫の内部規程等において定めておりますが、主な内容は以下のとおり。
- (1)個人データの適正な取扱いの確保のため、関係法令・ガイドライン等を遵守するとともに、総務部コンプライアンス室の相談窓口にて、個人データの取扱いに関するご質問・相談および苦情を受け付けます。
- (2)取得、利用、保管、移送、消去・廃棄等の段階ごとに、取扱方法、責任者・取扱者およびその任務等について定める。
- (3)個人データの取扱いに関する責任者を設置するとともに、個人データを取り扱う職員および当該職員が取り扱う個人データの範囲を明確化し、法令等や内部規程等に違反している事実またはそのおそれを把握した場合の報告連絡体制を整備する。また、個人データの取扱い状況について、定期的に自己点検を実施するとともに、内部監査部門による監査を実施する。
- (4)個人データの取扱いに関する留意事項について、職員に定期的な研修を実施する。
- (5)個人データを取り扱う区域において、職員の入退室管理および持ち込む機器等の制限を行うとともに、権限を有しない者による個人データの閲覧を防止する措置を実施する。また、個人データを取り扱う機器、電子媒体および書類等の盗難または紛失等を防止するための措置を講じるとともに、当該機器、電子媒体等から容易に個人データが判明しないよう措置を実施する。
- (6)アクセス制御を実施して、取扱者および取り扱う個人情報データベース等の範囲を限定する。また、個人データを取り扱う情報システムを外部からの不正アクセスまたは不正ソフトウェアから保護する仕組みを導入する。

VI 委託

当金庫は、次のような場合等に、個人データの取扱いの委託を行っている。また、委託に際しては、顧客の個人情報等の安全管理が図られるよう委託先を適切に監督いたします。

- キャッシュカード発行・発送に関わる事務
- 定期預金の期日案内等の作成・発送に関わる事務
- ダイレクトメールの発送に関わる事務
- 情報システムの運用・保守に関わる業務

VII 個人データの第三者提供について

当金庫は、お客さまから同意を得て、個人データの第三者提供を行う場合には、あらかじめ、提供先の第三者、当該第三者における利用目的、提供する個人データの項目等を示し、原則として書面(電磁的記録を含みます)にて同意をいただくこととします。

また、提供先が外国にある第三者の場合には、上記取扱いに加え、法令等の定めるところにより、あらかじめ、①提供する第三者が所在する外国の名称、②当該外国の個人情報の保護に関する制度に関する情報、③提供先の第三者が講ずる個人情報の保護のための措置に関する情報等について情報提供いたします。

VIII 個人情報保護に関する質問・苦情・異議の申し立て

当金庫は、個人情報等の取扱いに係る顧客からの苦情処理に適切に取組みます。

なお、当金庫の個人情報等の取扱いに関する質問・苦情の申し立て窓口を総務部コンプライアンス室とします。

【個人情報等に関する相談窓口】

大阪商工信用金庫 総務部

住所:〒541-0053

大阪市中央区本町2丁目2番8号

電話番号:06-6267-1636

F A X:06-6267-2879

Eメール:soumubu@osaka-shoko.co.jp

- ① 預金及び定期積金の受入れ
- ② 会員に対する資金の貸付け
- ③ 会員のためにする手形の割引
- ④ 法令の定めるところによる地方公共団体、金融機関その他会員以外の者に対する資金の貸付け及び手形の割引
- ⑤ 為替取引
- ⑥ 左記の1～5の業務に付随する債務の保証又は手形の引受けその他信用金庫業務に付随する業務
- ⑦ 国債、地方債、政府保証債、その他の有価証券について金融商品取引法により信用金庫が営むことのできる業務(上記6により行う業務を除く)
- ⑧ 他の法律により信用金庫が営むことのできる業務
- ⑨ その他前各号の業務に付帯又は関連する業務
- ⑩ 生保、損保の保険窓口販売業務

【預金業務】

当金庫では、豊富な預金商品をご用意し、皆さまの着実な資金づくりをお手伝いしています。貯める、借りる、支払うの3機能を備え、大変便利にご利用いただける「総合口座」をはじめ、計画的な資金づくりを応援する「スーパー積金」、また、より高い利回りで資金を運用する「スーパー定期」「大口定期預金」など、お客様の目的に応じてお選びいただける預金を取り扱っています。

【融資業務】

当金庫では、皆さまの事業発展や豊かな生活づくりのお手伝いができるように種々の商品を取り揃えています。事業資金としての運転資金、設備資金、またご家庭の生活設計に役立つ消費者ローン、住まいづくりの住宅ローン、さらには教育ローン、マイカーローン等ご要望に細かくお応えしています。そのほか日本政策金融公庫、独立行政法人住宅金融支援機構、独立行政法人中小企業基盤整備機構などの公的資金の代理業務も取り扱っています。

【為替業務】

当金庫では全国の金融機関とオンラインで結ばれており、送金、振込、代金取立等迅速かつ正確に取り扱っています。ホームバンキングサービスまたはインターネットバンキングをご利用いただけますと、オフィスやご家庭に居ながらにして、振込、残高照会等が行えますので大変便利です。

■ その他の業務

証券業務	国債の窓口販売の取扱いを行っております。
保険業務	生・損保、保険の窓口販売の取扱いを行っております。
年金の自動受取り及びご相談	厚生年金保険、国民年金、共済組合など、年金のお受取りに年金自動受取りサービスをご利用いただけます。またこれから年金を受給される方には年金の仕組みや請求手続きなど、すでに受給されている方には年金のもらい忘れがないかなど色々のご相談、再調査など専門の社会保険労務士が承ります。
給与振込	給与、ボーナスのお受取りに便利で安心な給与振込サービスをご利用いただけます。
公共料金等の自動支払い	電気・ガス・水道・電話・NHK受信料の公共料金をはじめ、税金・保険料などをご指定の口座から自動的にお支払いするシステムです。
貸金庫	預金証書・有価証券・権利書・貴金属など大切な財産を安全にお預かりいたします。
キャッシュカードサービス	キャッシュカード1枚で全国の信用金庫、銀行、信用組合、労働金庫、農業協同組合、漁業協同組合、ゆうちょ銀行のキャッシュコーナーをご利用いただけます。
ATMによるお振込み	現金、キャッシュカード、振込カードによりATMで簡単に振込がご利用いただけます。
クレジットカード	VISA、JCBなどショッピングに便利なカードをお取次ぎいたします。
デビットカードサービス	j-Debit加盟店でお買物やサービスなどの代金のお支払いにお手持ちのキャッシュカードを利用して、お支払いできるサービスです。
大阪商工信金アプリ	口座開設、定期預金入金、各種手続きがアプリで完結するスマートフォン向けサービスです。
ホームバンキングサービス	専用のソフトを使用して、残高照会、入出金照会、振込・振替ができるサービスです。(お客さまにて、VALUX契約とインターネット環境を準備していただきます。)
しんきんインターネットバンキング	ご自宅やオフィスのパソコンや携帯電話で資金移動、残高照会などができるサービスです。
しんきんATMゼロネットサービス	信用金庫間のキャッシュサービスにおける取扱手数料の無料(休日、時間外は除く)サービスです。(一部の信用金庫では所定の手数料が必要な場合があります。)
電子記録債権サービス(でんさい)	電子記録債権法に基づき、でんさいネットを利用して手形に代わる決済サービスがご利用いただけます。
大阪商工ファイダーサービス	お客さまの事業性のニーズにお応えるために、外部企業との各種の連携を図っております。

《商品利用にあたっての留意事項》

- ご預金の種類により金利が異なります。また利息には20%(国税15%、地方税5%)の税金がかかります。金利は窓口に掲示してありますのでご確認ください。
※2013年1月1日から2037年12月31日までの間に支払われる利息には復興特別所得税が追加課税されるため、20.315%(国税15.315%、地方税5%)の税金がかかります。
- 新規に口座を開設する場合、新たに貸金庫を利用される場合、現金による10万円を超える振込をされる場合など、法律に基づきご本人の確認をさせていただきますので、運転免許証・健康保険証等の本人確認書類の提示が必要となります。
- マイナンバーの届出が必要となる場合もあります。

ビスで、多様なニーズに応じてまいります。

預金

種類	内容	
総合口座	一冊の通帳で普通預金と定期預金等が利用でき、公共料金やクレジットカードの自動支払いや給与・年金・配当金などの自動受取りに便利です。	
普通預金	公共料金やクレジットカードの自動支払いや給与・年金・配当金などの自動受取りに便利です。	
無利息型普通預金	決済用預金の3要件(無利息・要求払い・決済サービスの提供)を満たす預金で預金保険制度により全額保護されます。	
納税準備預金	納税の準備用口座としてご利用でき利息に税金はかかりません。納税以外の払出しの場合には利息に税金がかかります。	
通知預金	短期間の資金運用に大変便利です。	お預り期間:据置期間7日間以上 お預入金額:1万円以上
貯蓄預金	普通預金より利率が有利で、いつでもお引き出しできるところが定期預金と違う魅力。給与・年金・配当金などの自動受取りおよび公共料金等の自動支払いはできません。ご利用は個人の方に限らせていただきます。	
当座預金	法人及び個人の方対象。事業資金運用口座としてご利用いただけます。決済用預金に該当し全額保護されます。	
利息分割支払定期預金	ご利用は個人の方のみで、お利息受取間隔を1ヵ月、2ヵ月、3ヵ月、4ヵ月、6ヵ月から選べる定期預金です。	お預り期間:1年以上5年以内 お預入金額:100円以上
大口定期預金(自由金利型定期預金)	当金庫の店頭表示金利で、お預入れ時の利率は満期日まで変わりません。	お預り期間:定型方式 1ヵ月から5年 満期日指定方式 1ヵ月超5年未満 お預入金額:1,000万円以上
スーパー定期(自由金利型定期預金M型)	お預り期間が短期から長期までご希望の期間を選んでもいただけます。3年以上の個人の方は単利型と複利型(半年)を選択できます。	お預り期間:単利型と複利型で異なります。 お預入金額:100円以上
自由型期日指定定期預金	ご利用は個人の方のみ。1年複利で期間2年以上は有利な利率が設定され、課税繰延満期一括計算ですからお利息が有利です。	お預り期間:最長3年 お預入金額:100円以上300万円未満
変動金利定期預金	6ヵ月ごとに金利情勢に合わせて適用利率見直しが行われます。半年複利の課税繰延計算で、お得な元本保証の定期預金です。	お預り期間:単利型と複利型で異なります。 お預入金額:100円以上
積立定期預金	①エンドレス・ドリーム型…どンドン大きく、しっかり貯めたいあなたに	お預り期間:無期限 お預入金額:1万円以上
	②満期指定型…目的に向けて確実に貯めたいあなたに	お預り期間:1年以上5年以内 お預入金額:1万円以上
スーパー積金	教育、結婚、住宅等のプランの実現にムリのない期間と掛金を自由にお選びいただけます。	お積み立て期間:6ヵ月以上60ヵ月(5年)以内 毎月掛け金:1万円以上(千円単位)
一般財形預金	自由に使えるフリースタイルの財形です。いつでも自由に払出しできます。	
財形住宅預金	新築、購入、リフォーム等、住まいの資金づくりにお得です。貯蓄残高550万円(財形年金と合わせて)までなら利息に税金はかかりません。	
財形年金預金	積立期間はもちろん、退職後もすべて非課税で受け取りができる有利なプランです。貯蓄残高550万円(財形住宅と合わせて)までなら利息に税金はかかりません。	

《個人の方限定》オススメ定期預金

スーパーゴールド	お預り期間は1年・2年・3年・4年・5年の5種類からお選びいただくことができます。 お預入金額は1口20万円以上、限度額5,000万円まで。
シルバー定期	お預り期間は1年。 お預入金額は1口20万円以上、限度額5,000万円まで。 満50歳以上の方で、お申込み時、健康保険証または運転免許証等の年齢を確認できるものが必要となります。
年金定期	お預り期間は1年。 お預入金額は1口20万円以上、限度額3,000万円まで。 当金庫で公的年金(国民年金、厚生年金保険、共済年金、恩給)を継続的にお受取りの方にご利用いただけます。普通定期預金または元金継続定期預金で利息は自動的に普通預金にご入金となります。

※上記3つの定期預金については、お一人さま全店合計を各々の限度額としてお預入れいただけます。なお、年金定期はお振込み指定の店舗のみとさせていただきます。

エコ定期まねぎeco	お預り期間は1年。お預入金額は1口10万円以上、限度額なし。 お客さまの受取利息(税引き後)の10%を生駒山系「花屏風」構想にご寄付いただくエコ定期預金です。
まいどおおきに定期 ※まいどおおきに支店専用商品	金融機関の営業時間中になかなか足を運べない方に電話と郵送で手続き可能。 詳しくはフリーダイヤル0120-009-581(オトクイッパイ)
アプリ定期	全国どこでもアプリで口座開設から定期預金お預入まで可能。 お預り期間は1年・3年・5年とお選びいただくことができます。 お預入金額は1口10万円以上、上限の定めはありません。

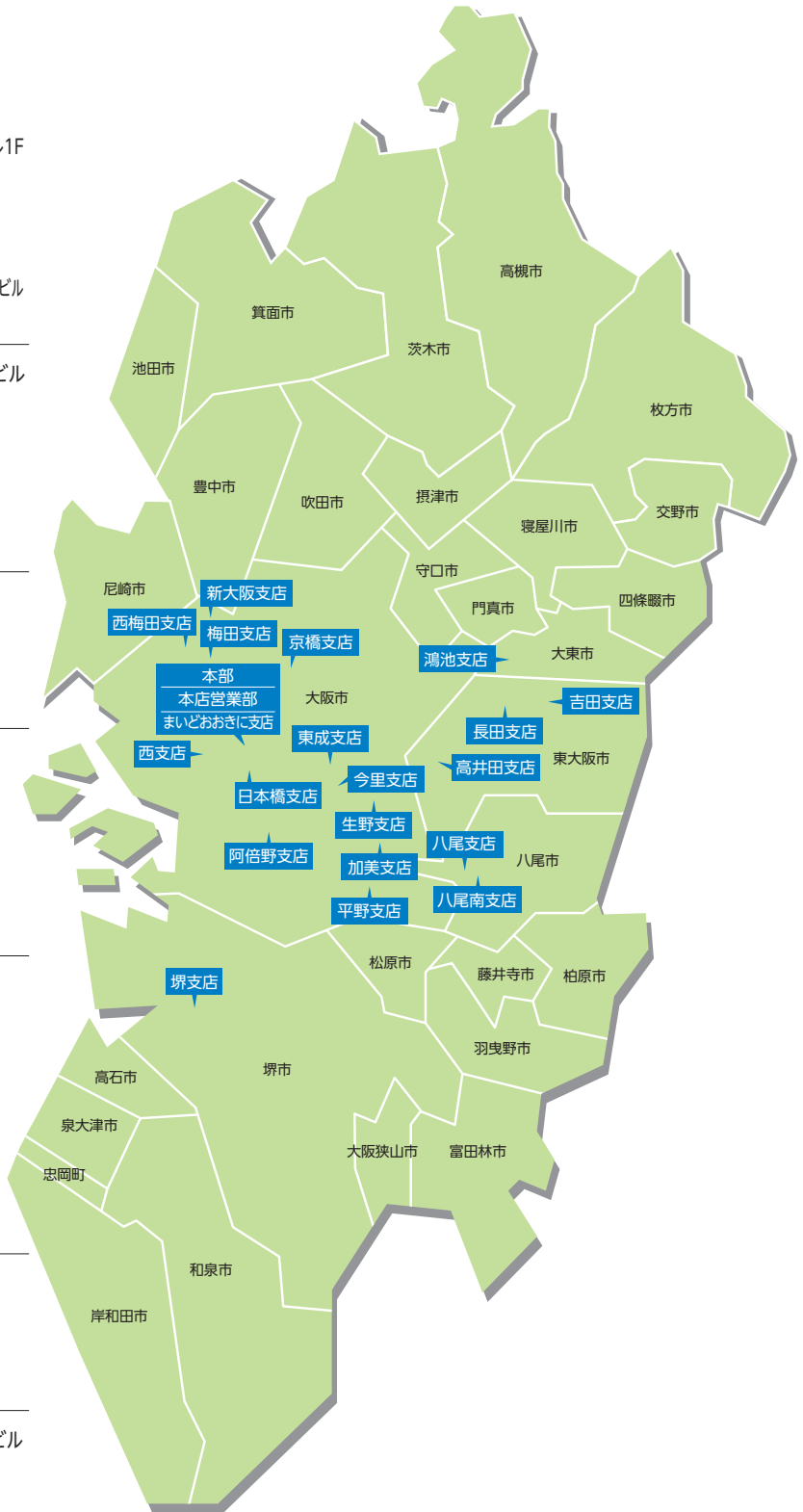
※金利及び限度額については金融情勢により変更する場合があります。 ※中途解約される場合は、当金庫所定の中途解約利率を適用いたします。

各種ローン

種類	内容	融資限度額	返済期間
住宅ローン	住まいの新築、増改築、マンション購入及び借換等にご利用いただけます。 満20歳以上満65歳未満で最終返済時年齢が満80歳未満の方。	100万円以上1億円以内	2年以上 35年以内 (2世代適用可能)
無担保住宅ローン	自宅の購入・リフォーム・住宅ローンの借換等の住宅資金全般にご利用いただけます。	10万円以上1,000万円以内	3ヵ月以上 20年以内
一般個人ローン	健康で文化的な生活を営むための必要な資金。(事業資金、借換資金は除きます)	10万円以上500万円以内	3ヵ月以上 10年以内
教育プラン	お子さまの大学入学に必要な資金をご用立ていたします。	10万円以上1,000万円以内	3ヵ月以上 16年以内
福祉プラン	介護が必要な高齢者や心身障がい者の日常生活上の便宜を図るための機器購入・設備費用。	10万円以上500万円以内	3ヵ月以上 10年以内
カーライフプラン	自動車購入・車検修理費用にご利用いただけます。(業務用車両の購入は除きます)	10万円以上1,000万円以内	3ヵ月以上 10年以内
商工セレクトローン	お使いみちは自由です。 満20歳以上で最終返済時が満76歳未満の方。事業資金は除く。	10万円以上1,000万円以内	6ヵ月以上 10年以内
商工チャレンジローン	お使いみちは自由です。 満20歳以上で最終返済時が満81歳未満の方。	10万円以上500万円以内	6ヵ月以上 10年以内
自宅所有者向けフリーローン「おおきに」	お使いみちは自由です。 借換資金も可能です。事業資金は除く。	10万円以上500万円以内	6ヵ月以上 10年以内
国家資格保有者向けフリーローン「プレミアム」	お使いみちは自由です。 借換資金も可能です。事業資金は除く。	10万円以上500万円以内	6ヵ月以上 10年以内

■ 店舗一覧 [金融機関コード(1636)]

中央エリア	〒541-0053 大阪市中央区本町2丁目2番8号 本店営業部 TEL 06-6267-2861 (代)
	〒542-0073 大阪市中央区日本橋1丁目17番17号 日本橋支店 TEL 06-6633-8121 (代)
	〒550-0014 大阪市西区北堀江3丁目12番23号 三木産業ビル1F 西支店 TEL 06-6538-3601 (代)
	〒537-0023 大阪市東成区玉津1丁目2番1号 東成支店 TEL 06-6981-8881 (代)
〒534-0024 大阪市都島区東野田町2丁目4番20号 三井住友銀行京阪京橋ビル 京橋支店 TEL 06-6352-7200 (代)	
大阪市	〒530-0051 大阪市北区太融寺町5番15号 梅田イーストビル 梅田支店 TEL 06-6367-0911 (代)
	〒553-0003 大阪市福島区福島5丁目3番3号 西梅田支店 TEL 06-6455-6333 (代)
	〒532-0011 大阪市淀川区西中島3丁目9番13号8階 新大阪支店 TEL 06-6309-0002 (要予約)
南エリア	〒545-0052 大阪市阿倍野区阿倍野筋4丁目2番13号 阿倍野支店 TEL 06-6622-0301 (代)
	〒547-0024 大阪市平野区瓜破2丁目2番1号 平野支店 TEL 06-6702-8500 (代)
東エリア	〒544-0004 大阪市生野区巽北4丁目4番24号 生野支店 TEL 06-6752-8841 (代)
	〒544-0001 大阪市生野区新今里4丁目4番15号 今里支店 TEL 06-6754-8088 (代)
	〒547-0001 大阪市平野区加美北3丁目13番9号 加美支店 TEL 06-6794-0011 (代)
東大阪市・大東市	〒577-0062 東大阪市森河内東1丁目15番6号 高井田支店 TEL 06-6782-9851 (代)
	〒577-0006 東大阪市楠根3丁目1番3号 長田支店 TEL 06-6745-2771 (代)
	〒578-0903 東大阪市今米2丁目2番3号 吉田支店 TEL 072-966-6801 (代)
	〒574-0044 大東市諸福5丁目8番24号 鴻池支店 TEL 072-871-1661 (代)
八尾市	〒581-0037 八尾市太田2丁目23番2号 八尾南支店 TEL 072-949-1811 (代)
	〒581-0068 八尾市跡部北の町2丁目4番25号 八尾支店 TEL 072-998-5211 (代)
堺市	〒590-0952 堺市堺区市之町東3丁目1番10号 OSセンタービル 堺支店 TEL 072-238-1313 (代)
	〒541-0053 大阪市中央区本町2丁目2番8号 まいどおおきに支店 (非来店型店舗) ☎ 0120-009-581



大阪商工信用金庫



2024年7月

発行部/経営企画部

※本誌は、信用金庫法第89条第1項で準用する銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料です。



UD FONT

見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

REPORT 2024

大阪商工信用金庫
ディスクロージャー誌
[2024年3月期]

< 資 料 編 >



資料編

財務諸表	2
役職員の報酬体系	6
主要な経営指標	7
預金に関する指標	8
貸出金に関する指標	9
有価証券に関する指標	11
その他の業務に関する指標	13
自己資本の充実の状況	14
連結に関する事項	18

貸借対照表 資産

(単位：百万円)

科目	2022年度 (2023年3月31日)	2023年度 (2024年3月31日)
(資産の部)		
現金	9,922	10,450
預け金	150,896	112,524
有価証券	121,258	143,705
国債	12,078	15,799
地方債	5,452	5,420
社債	30,892	35,489
株式	8,943	11,672
その他の証券	63,891	75,324
貸出金	469,873	493,812
割引手形	1,501	1,339
手形貸付	50,465	67,685
証書貸付	416,273	423,163
当座貸越	1,632	1,623
その他資産	2,648	3,921
未決済為替貸	148	318
信金中金出資金	1,649	2,649
前払費用	35	51
未収収益	421	494
その他の資産	392	407
有形固定資産	12,065	11,833
建物	5,884	5,647
土地	5,786	5,786
リース資産	6	4
その他の有形固定資産	387	395
無形固定資産	251	279
ソフトウェア	244	272
その他の無形固定資産	7	7
前払年金費用	198	192
繰延税金資産	1,048	87
債務保証見返	642	593
貸倒引当金	△ 4,622	△ 5,549
(うち個別貸倒引当金)	(△ 3,144)	(△ 3,735)
資産の部合計	764,181	771,850

貸借対照表 負債及び純資産

(単位：百万円)

科目	2022年度 (2023年3月31日)	2023年度 (2024年3月31日)
(負債の部)		
預金積金	706,905	713,972
当座預金	38,290	24,989
普通預金	135,387	156,746
貯蓄預金	52	54
通知預金	3,026	2,062
定期預金	522,576	522,795
定期積金	6,007	5,768
その他の預金	1,564	1,554
借入金	5,400	—
借入金	5,400	—
その他負債	3,194	3,334
未決済為替借	122	240
未払費用	1,055	1,132
給付補填備金	2	2
未払法人税等	783	1,370
前受収益	388	291
払戻未済金	40	43
職員預り金	394	—
リース債務	7	4
資産除去債務	63	63
その他の負債	336	184
賞与引当金	296	320
退職給付引当金	—	—
役員退職慰労引当金	383	214
睡眠預金払戻損失引当金	17	15
偶発損失引当金	104	110
再評価に係る繰延税金負債	105	105
債務保証	642	593
負債の部合計	717,048	718,667
(純資産の部)		
出資金	6,548	6,901
普通出資金	6,548	6,901
利益剰余金	40,796	44,115
利益準備金	6,237	6,548
その他利益剰余金	34,558	37,567
特別積立金	26,000	26,000
当期末処分剰余金	8,558	11,567
処分未済持分	△ 105	△ 111
会員勘定合計	47,239	50,906
その他有価証券評価差額金	△ 40	2,343
土地再評価差額金	△ 65	△ 65
評価・換算差額等合計	△ 106	2,277
純資産の部合計	47,133	53,183
負債及び純資産の部合計	764,181	771,850

2023年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書（以下、「財務諸表」という。）の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

2024年6月12日
大阪商工信用金庫

理事長 多賀 隆一

■会計監査人による監査

信用金庫法第38条の2第3項の規定に基づき、有限責任あずさ監査法人の監査を受けた結果、2024年3月期の貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書について適正に表示されているとの監査報告をいただいております。

損益計算書

(単位：千円)

科目	2022年4月1日から 2023年3月31日まで	2023年4月1日から 2024年3月31日まで
経常収益	13,813,181	14,683,834
資金運用収益	11,823,042	12,105,843
貸出金利息	10,042,226	10,141,661
預け金利息	210,121	244,072
有価証券利息配当金	1,531,107	1,680,521
その他の受入利息	39,588	39,588
役務取引等収益	751,997	902,710
受入為替手数料	230,938	231,494
その他の役務収益	521,059	671,216
その他業務収益	172,078	43,659
国債等債券売却益	152,925	26,630
国債等債券償還益	2,169	1,038
その他の業務収益	16,984	15,991
その他経常収益	1,066,062	1,631,621
貸倒引当金戻入益	-	-
償却債権取立益	199,070	3,938
株式等売却益	750,926	1,590,004
その他の経常収益	116,065	37,678
経常費用	9,413,268	9,649,310
資金調達費用	1,148,031	1,191,388
預金利息	1,141,530	1,189,776
給付補填備金繰入額	1,752	1,612
その他の支払利息	4,749	-
役務取引等費用	124,834	125,067
支払為替手数料	53,208	53,292
その他の役務費用	71,625	71,774
その他業務費用	8,902	2,029
国債等債券売却損	-	-
国債等債券償還損	8,639	902
国債等債券償却	-	-
その他の業務費用	263	1,127
経費	6,137,937	6,268,257
人件費	3,614,799	3,551,477
物件費	2,240,741	2,426,825
税金	282,396	289,954
その他経常費用	1,993,562	2,062,567
貸倒引当金繰入額	1,368,489	1,026,558
貸出金償却	140,976	874
株式等売却損	189,898	677,597
株式等償却	94,022	89,196
その他資産償却	-	-
その他の経常費用	200,175	268,340
経常利益	4,399,912	5,034,523
特別利益	-	-
特別損失	3,430	970
固定資産処分損	3,430	970
減損損失	-	-
その他の特別損失	-	-
税引前当期純利益	4,396,482	5,033,553
法人税、住民税及び事業税	990,989	1,546,863
法人税等調整額	201,710	41,489
法人税等合計	1,192,700	1,588,353
当期純利益	3,203,782	3,445,200
繰越金(当期首残高)	5,354,171	8,121,926
土地再評価差額金取崩額	274	-
当期末処分剰余金	8,558,227	11,567,127

損益計算書(注)

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 子会社との取引による費用総額 183,890千円
- 出資1口当たり当期純利益金額 25円86銭
- 企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」(2020年3月31日)に基づく顧客との契約から生じる収益の金額は、他の収益と区分表示しておりません。当事業年度における顧客との契約から生じる収益は、572,409千円です。

5. 収益を理解するための基礎となる情報は下表のとおりであります。

取引等の種類	顧客との契約から生じる収益の主な概要	主な収益認識基準等
内国為替業務	送金、代金取立等の内国為替業務に基づく受入手数料(一般顧客から受領する手数料のほか、銀行間手数料を含む)	これらの取引の履行義務は、通常、対価の受領と同時に充足されるため、原則として、一時点で収益を認識しております。
その他の役務取引等収益	ファインダー手数料、事業承継手数料等のビジネスマッチング業務に係る受入手数料 各種証明書等の発行業務に係る受入手数料 保護預り・貸金庫業務関係の受入手数料 その他の役務取引等業務に係る受入手数料	貸金庫やインターネットバンキングに係る固定利用料等のサービス期間に対応して生じる収益についても、期末の時点で履行義務の充足が1年超となる取引はありません。

(注) 役務取引等収益及びその他業務収益に含まれる顧客との契約から生じる収益に関するものについて記載しており、債務保証料や金融商品の売却益といった金融取引等に係る収益については、「収益認識に関する会計基準」が適用されないため除いております。また、臨時的に生じる収益や特別利益などの一過性の収益については、通常の営業活動により生じる財・サービスの提供にあらず、顧客との契約から生じる収益に該当しないため記載しておりません。

剰余金処分計算書

(単位：円)

科目	2022年4月1日から 2023年3月31日まで	2023年4月1日から 2024年3月31日まで
当期末処分剰余金	8,558,227,746	11,567,127,054
未処分剰余金内訳		
剰余金処分額	436,301,241	485,997,610
利益準備金	310,636,300	353,090,000
普通出資金に対する配当金	125,664,941 (年2%の割合)	132,907,610 (年2%の割合)
繰越金(当期末残高)	8,121,926,505	11,081,129,444

■貸借対照表の注記

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価額のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 15年~50年
その他 3年~20年
- 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。
なお、自金庫利用のソフトウェアについては、金庫内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。
- 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書に記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、今後1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資

■貸借対照表の注記

資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,044百万円であります。

(会計上の見積りの変更)

貸倒引当金の予想損失額について、これまでは1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づく損失率を求めて算出しておりました。しかしながら、貸倒実績が低位で推移する一方で、将来の不確実性が高まっている状況を踏まえ、今後の景気変動を考慮すべく過去の長期的な景気変動を反映することで、より適切に貸倒引当金を見積もることができると考え見直しを行っております。従来は算定方法に加え、より長期的な過去の期間の貸倒実績率の平均値に基づく損失率とを比較し、いずれか高い損失率を採用する方法に変更いたしました。この変更により当事業年度末の「貸倒引当金」は333百万円増加し、当事業年度の「経常利益」、「税引前当期純利益」はそれぞれ333百万円ずつ減少し、「当期純利益」は240百万円減少しております。

- 賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生する翌事業年度から損益処理しております。

当金庫は、複数事業主(信用金庫等)により設立された企業年金制度(総合設立型厚生年金基金)に加入しており、当金庫の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の拠出等に占める当金庫の割合並びにこれらに関する補足説明は次のとおりであります。

① 制度全体の積立状況に関する事項(2023年3月31日現在)

年金資産の額	1,680,937百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	1,770,192百万円
差引額	△89,255百万円

② 制度全体に占める当金庫の掛金拠出割合(2023年3月分) 0.4317%

③ 補足説明

- 上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高147,969百万円及び別途積立金58,714百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年0ヶ月の元利均等定率償却であり、当金庫は、当事業年度の財務諸表上、特別掛金82百万円を費用処理しております。なお、特別掛金の額は、予め定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記②の割合は当金庫の実際の負担割合とは一致しません。
- 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
 - 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。
 - 偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

12. (収益の計上方法)

役務取引等収益は、役務提供の対価として受取る収益であり、内訳として「受入為替手数料」「その他の役務収益」があります。このうち、「受入為替手数料」は為替業務から受取る受入手数料であり、送金、代金取立等の内国為替業務に基づくものがあります。「その他の役務収益」はその他の役務取引等業務から受取る受入手数料であり、ビジネスマッチング業務に関する手数料、貸金庫業務に関する手数料、各種証明書等の発行業務に関する手数料などがあります。

為替業務及びその他の役務取引等にかかる履行義務は、通常、対価の受領と同時期に充足されるため、原則として、一時点で収益を認識しております。また、貸金庫やファームバンキングに係る固定利用料等について、期末の時点で履行義務の充足が1年超となる取引はありません。

- 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は「その他の資産」に計上し、5年間で均等償却を行っております。

14. (重要な会計上の見積り関係)

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

貸倒引当金 5,549百万円

貸倒引当金の算出方法は、重要な会計方針として6に記載しております。主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。また、新型コロナウイルスの経済への影響は収束してきておりますが、原材料・エネルギー価格の高騰等によるコスト上昇など、厳しい経営環境は当面継続していくと想定しております。なお、これらの想定が当初より変化した場合や、個別貸出先の業績変

化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合には、翌事業年度に係る財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

繰延税金資産 1,054百万円

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の財務諸表において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

- 子会社の株式又は出資金の総額 10百万円
- 子会社に対する金銭債務総額 122百万円
- 有形固定資産の減価償却累計額 4,710百万円
- 信用金庫法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は質貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	4,176百万円
危険債権額	14,338百万円
要管理債権額	－百万円
三月以上延滞債権額	－百万円
貸出条件緩和債権額	－百万円

小計額	18,515百万円
正常債権額	476,155百万円
合計額	494,670百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

- なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は1,339百万円であります。

- 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	996百万円
担保資産に対応する債務	
預金	559百万円

上記のほか、内国為替決済の担保として、預け金20,000百万円を差し入れております。

- 土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 2000年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価格に基づいて、(奥行価格補正等)合理的な調整を行って算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額△240百万円

- 出資1口当たりの純資産額 391円61銭

23. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当金庫は、預金業務、融資業務及び市場運用業務などの金融業務を行っております。

このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)をしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当金庫が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。

また、有価証券は、主に債券、投資信託及び株式であり、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。

これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び純利率の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当金庫は、貸付及びローンに関する諸規定及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応などと与信管理に関する体制を整備し運営しております。

これらの与信管理は、各営業店のほか審査部により行われ、また、定期的な経営陣による常務会や理事会を開催し、審議・報告を行っております。有価証券の発行体の信用リスクに関しては、資金運用部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

② 市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当金庫はALMによって金利の変動リスクを管理しております。ALMに関する規則及び要領において、リスク管理方針や手続等の詳細を明記しており、ALM委員会において協議されたALMに関する方針に基づき、常務会、理事会において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議・決定を行っております。

日常的には資金運用部及び経営企画部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、月次ベースでALM委員会、理事会に報告しております。

(ii) 価格変動リスクの管理

有価証券を含む市場運用商品の保有については、ALM委員会の方針に基づき、常務会、理事会の監督の下、有価証券等資金運用規程に従い行われております。このうち、資金運用部では、市場運用商品の購入を行っており、事前審査、リスク・リミット、損失限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。これらの情報は経営企画部を通じ、理事会、常務会、ALM委員会において定期的に報告されております。

(iii) 市場リスクに係る定量的情報

当金庫では、有価証券の市場リスク量をVaRにより日次で計測し、取得したリスク量がリスク・リミットの範囲内となるよう管理しております。当金庫のVaRは分散共分散法（保有期間60日、信頼区間99%、観測期間5年）により算出しており、2024年3月31日（当事業年度の決算日）現在で当金庫の市場リスク量（損失額の推計値）は、全体で4,578百万円です。なお、当金庫では、市場リスク管理の為、モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテストを実施しております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスクを計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

また、当金庫において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預け金、有価証券のうち債券、貸出金、預金積金であります。

当金庫では、対象の金融資産及び金融負債の金利リスク（IRRBB）のうち、「信用金庫法施行規則第132条第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」（2014年金融庁告示第8号）において通貨ごとに規定された金利ショックを用いた時価の変動額を市場リスク量とし、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。

当事業年度末現在、リスク量が最大となる金利ショックシナリオが生じた場合の経済価値は、4,100百万円減少するものと把握しております。当該変動幅は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮しておりません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当金庫は、ALMを通して、適時に資金管理を行うほか、市場環境を考慮した長短の運用調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。なお、金融商品のうち貸出金については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を開示しております。

24. 金融商品の時価等に関する事項

2024年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります（時価の算定方法については（注1）参照）。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は、次表には含めておりません（（注2）参照）。

また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 預け金	112,524	112,554	29
(2) 有価証券	128,433	128,433	-
その他有価証券（*1）	128,433	128,433	-
金融資産計	240,957	240,987	29
(1) 預金積金	713,972	715,028	1,056
(2) 借入金	-	-	-
金融負債計	713,972	715,028	1,056

なお、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」によって時価等を算出しているものは次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価に代わる金額	差額
(1) 貸出金	493,812		
貸倒引当金（*2）	△5,543		
	488,268	488,907	639
金融資産計	488,268	488,907	639

(*1) その他有価証券には、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（2021年6月17日）第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取り扱いを適用した投資信託が含まれております。
 (*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価等の算定方法

金融資産

(1) 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) 有価証券

株式及び不動産投資信託等は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価額によっております。自金庫保証付私募債は、銘柄ごとの残存期間に対応する国債金利に発行体の信用リスクを加味し、割引現在価値を算出しております。

なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項については25.から26.に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金は、以下の①～③の合計額から、貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除する方法により算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。

- ① 破綻懸念先債権、実質破綻先債権及び破綻先債権等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、貸借対照表中の貸出金勘定に計上している額（貸倒引当金控除前の額。以下「貸出金計上額」という。）
- ② ①以外のうち、変動金利によるものは貸出金計上額
- ③ ①以外のうち、固定金利によるものは貸出金の期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利（TIBOR、TIBORスワップ金利）で割り引いた価額

金融負債

(1) 預金積金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

(注2) 市場価格のない株式等及び組合出資金の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式（*1）	10
非上場株式（*1）	64
組合出資金（*2）	15,197
合計	15,272

(*1) 子会社株式、非上場株式については、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。
 (*2) 組合出資金については、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預け金	10,000	24,850	3,000	1,000
有価証券	9,677	53,437	19,005	7,281
その他有価証券のうち満期があるもの	9,677	53,437	19,005	7,281
貸出金（*）	98,927	148,809	112,173	130,998
合計	118,604	227,096	134,178	139,279

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権のうち償還予定額が見込めないもの、期間の定めがないものは含めておりません。

(注4) その他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金積金（*）	607,172	105,763	-	1,035
借入金	-	-	-	-
合計	607,172	105,763	-	1,035

(*) 要求払預金は「1年以内」に含めております。

25. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」、「地方債」、「社債」、「株式」、「その他の証券」が含まれております。以下、26. まで同様であります。

■貸借対照表の注記

その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	10,111	6,681	3,429
	債券	22,981	22,748	232
	国債	8,923	8,746	177
	地方債	1,358	1,352	6
	社債	12,699	12,650	49
	その他	23,151	21,584	1,566
	小 計	56,244	51,015	5,229
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,486	1,739	△253
	債券	33,727	34,059	△331
	国債	6,875	6,962	△86
	地方債	4,062	4,100	△38
	社債	22,789	22,995	△206
	その他	36,975	38,370	△1,395
	小 計	72,188	74,170	△1,981
合 計		128,433	125,185	3,247

26. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	1,994	672	-
債券	1,126	26	-
その他	-	-	-
合 計	3,121	699	-

27. 有価証券(売買目的有価証券を除く)で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べ著しく下落しており、時価が取得原価まで回復の見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当事業年度における減損処理額は、89百万円(株式89百万円)であります。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価より30%超下落した場合としております。

なお、時価が30%超下落した銘柄のうち、時価が50%超下落した銘柄についてはすべて、また、30%超50%以下下落した銘柄については、株式会社については発行会社の業績推移、市場価格の推移、市場環境の動向等の内的・外的要因により、また、債券については発行会社の信用状態等により、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められない銘柄について減損処理することとしております。

28. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、54,441百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが897百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

29. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	1,294百万円
役員退職慰労引当金	59百万円
賞与引当金	89百万円
未払事業税	80百万円
その他	194百万円
繰延税金資産小計	1,719百万円
評価性引当額	△665百万円
繰延税金資産合計	1,054百万円
繰延税金負債	
前払年金費用	53百万円
その他	9百万円
その他有価証券評価差額金	904百万円
繰延税金負債合計	967百万円
繰延税金資産の純額	87百万円

30. 企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」(2020年3月31日)に基づく契約資産等の金額は、他の資産等と区分表示しておりません。当事業年度末の契約資産、顧客との契約から生じた債権及び契約負債の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

契約資産	-百万円
顧客との契約から生じた債権	9百万円
契約負債	-百万円

■役職員の報酬体系

1. 対象役員

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象役員」は、常勤理事及び常勤監事をいいます。対象役員に対する報酬等は、職務執行の対価として支払う「基本報酬」及び「賞与」、在任期間中の職務執行及び特別功勞の対価として退任時に支払う「退職慰労金」で構成されております。

(1) 報酬体系の概要

【基本報酬及び賞与】

非常勤を含む全役員の基本報酬及び賞与につきましては、総代会において、理事全員及び監事全員それぞれの支払総額の最高限度額を決定しております。

そのうえで、各理事の基本報酬額につきましては役位や在任年数等を、各理事の賞与額については前年度の業績等をそれぞれ勘案し、当金庫の理事会において決定しております。また、各監事の基本報酬額及び賞与額につきましては、監事の協議により決定しております。

【退職慰労金】

退職慰労金につきましては、在任期間中に毎事業年度引当金を計上し、退任時に総代会で承認を得た後、支払っております。

なお、当金庫では、全役員に適用される退職慰労金の支払いに関して、主として次の事項を規定で定めております。

・決定方法

(2) 2023年度における対象役員に対する報酬等の支払総額

区分	支払総額
対象役員に対する報酬等	306百万円

(注) 1. 対象役員に該当する理事は10名、監事は1名です(期中に退任した者を含む)。

2. 上記の内訳は、「基本報酬」173百万円、「賞与」91百万円、「退職慰労金」40百万円となっております。

なお、「賞与」は当年度中に支払った賞与のうち当年度に帰属する部分の金額(過年度に計上した役員賞与未払金分を除く)と当年度に計上した役員賞与未払金分の合計額です。「退職慰労金」は、当年度中に支払った退職慰労金(過年度に繰り入れた引当金分を除く)と当年度に繰り入れた役員退職慰労引当金の合計額です。

3. 使用人兼務役員の使用人としての報酬等を含めております。

(3) その他

「信用金庫法施行規則第132条第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、信用金庫等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件」(2012年3月29日付金融庁告示第22項)第2条第1項第4号及び第6号並びに第3条第1項第4号及び第6号に該当する事項はありませんでした。

2. 対象職員等

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象職員等」は、当金庫の非常勤役員、当金庫の職員、当金庫の主要な連結子法人等の役職員であって、対象役員が受ける報酬等と同額以上の報酬等を受ける者のうち、当金庫の業務及び財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。

なお、2023年度において、対象職員等に該当する者はいませんでした。

(注) 1. 対象職員等には、期中に退任・退職した者も含めております。

2. 「主要な連結子法人等」とは、当金庫の連結子法人等のうち、当金庫の連結総資産に対して2%以上の資産を有する会社等をいいます。

3. 「同額」は、2023年度に対象役員に支払った報酬等の平均額としております。

4. 2023年度において対象役員が受ける報酬等と同額以上の報酬等を受ける者はいませんでした。

主要な経営指標

最近5年間の主要な経営指標の推移

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
経常収益	12,893,361千円	13,934,621	13,541,757	13,813,181	14,683,834
経常利益	1,879,936千円	3,186,575	3,637,256	4,399,912	5,034,523
当期純利益	1,102,287千円	2,119,801	2,623,945	3,203,782	3,445,200
出資総額	4,816百万円	5,781	6,237	6,548	6,901
出資総口数	96,339千口	115,626	124,759	130,972	138,034
純資産額	36,257百万円	42,584	44,565	47,133	53,183
総資産額	679,914百万円	731,476	763,648	764,181	771,850
預金積金残高	638,013百万円	683,571	691,747	706,905	713,972
貸出金残高	415,830百万円	450,092	460,726	469,873	493,812
有価証券残高	74,980百万円	85,923	101,261	121,258	143,705
単体自己資本比率	8.92%	9.74	10.26	10.35	10.35
出資に対する配当金(出資1口当たり)	1円	1	1	1	1
役員数	13人	13	14	13	13
うち常勤役員数	10人	10	11	10	10
職員数	435人	449	436	415	405
会員数	17,680人	18,684	19,091	19,261	19,487

(注) 1. 単体自己資本比率は、「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第21号）」に基づき算出しております。
 なお、当金庫は国内基準を採用しております。
 2. 2008年度以降については、自己資本比率規制の一部を弾力化する特例（2008年金融庁告示第79号）に基づき、「その他有価証券の評価差損」を基本的項目から控除していません。
 3. 2013年度以降については、新しい自己資本比率規制（パーゼルⅢ）にて自己資本比率を算出しております。

業務粗利益

(単位：千円)

	2022年度	2023年度
資金運用収支	10,675,011	10,914,454
資金運用収益	11,823,042	12,105,843
資金調達費用	1,148,031	1,191,388
役務取引等収支	627,163	777,643
役務取引等収益	751,997	902,710
役務取引等費用	124,834	125,067
その他業務収支	163,175	41,629
その他業務収益	172,078	43,659
その他業務費用	8,902	2,029
業務粗利益	11,465,350	11,733,727
業務粗利益率	1.52%	1.58%

(注) 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

業務純益

(単位：千円)

	2022年度	2023年度
業務純益	5,788,485	5,223,225
実質業務純益	5,478,457	5,560,164
コア業務純益	5,332,002	5,533,398
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く)	5,276,682	5,526,626

(注) 1. 業務純益 = 業務収益 - (業務費用 - 金銭の信託運用見合費用)
 業務費用には、例えば人件費のうちの役員賞与等のような臨時的な経費等を含まないこととしています。
 また、貸倒引当金繰入額が全体として繰入超過の場合、一般貸倒引当金繰入額（または取崩額）を含みます。
 2. 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額
 実質業務純益は、業務純益から、一般貸倒引当金繰入額の影響を除いたものです。
 3. コア業務純益 = 実質業務純益 - 国債等債券損益
 国債等債券損益は、国債等債券売却益、国債等債券償還益、国債等債券売却損、国債等債券償還損、国債等債券償却を通算した損益です。

総資産経常利益率・総資産当期純利益率

(単位：%)

	2022年度	2023年度
総資産経常利益率	0.55	0.64
総資産当期純利益率	0.40	0.44

(注) 1. 総資産経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{\text{総資産(債務保証見返を除く)平均残高}} \times 100$
 2. 総資産当期純利益率 = $\frac{\text{当期純利益}}{\text{総資産(債務保証見返を除く)平均残高}} \times 100$

資金運用収支の内訳

	年度	平均残高(百万円)	利息(千円)	利回(%)
資金運用勘定	2022年度	752,115	11,823,042	1.57
	2023年度	739,851	12,105,843	1.63
うち貸出金	2022年度	470,231	10,042,226	2.13
	2023年度	481,202	10,141,661	2.10
うち預け金	2022年度	171,314	210,121	0.12
	2023年度	128,846	244,072	0.18
うち有価証券	2022年度	108,919	1,531,107	1.40
	2023年度	128,145	1,680,521	1.31
資金調達勘定	2022年度	743,426	1,148,031	0.15
	2023年度	726,417	1,191,388	0.16
うち預金積金	2022年度	734,547	1,143,282	0.15
	2023年度	725,535	1,191,388	0.16

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2022年度21,502百万円、2023年度19,969百万円）を、控除して表示しております。

主要な経営指標／預金に関する指標

■利鞘

(単位：%)

	2022年度	2023年度
資金運用利回	1.57	1.63
資金調達原価率	0.98	1.02
総資金利鞘	0.59	0.60

■受取利息・支払利息の増減

(単位：千円)

	2022年度			2023年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	616,873	△ 295,501	321,371	440,280	△ 157,480	282,800
うち貸出金	372,708	△ 221,574	151,133	227,264	△ 127,829	99,434
うち預け金	△ 14,031	19,553	5,522	△ 27,987	61,938	33,951
うち有価証券	258,196	△ 93,479	164,717	241,014	△ 91,600	149,414
支払利息	12,911	△ 120,046	△ 107,135	△ 15,990	59,347	43,357
うち預金積金	13,272	△ 120,046	△ 106,774	△ 13,804	61,910	48,106
うち借入金	-	-	-	-	-	-

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

■預金・譲渡性預金平均残高

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度
流動性預金	193,950	193,653
うち有利息預金	123,181	126,141
定期性預金	540,596	531,882
うち固定金利定期預金	540,596	531,882
うち変動金利定期預金	-	-
譲渡性預金	-	-
合計	734,547	725,535

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋無利息型普通預金＋貯蓄預金＋通知預金＋納税準備預金＋別段預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 3. 固定金利定期預金とは、預入時に満期日までの利率が確定する定期預金です。
 4. 変動金利定期預金とは、預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金です。

■定期預金残高

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度
定期預金	521,412	521,751
うち固定金利定期預金	521,412	521,751
うち変動金利定期預金	-	-
その他	-	-

■人格別・年度別・科目別預金残高推移

(単位：百万円)

預金科目	個人		法人	
	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度
当座預金	561	477	37,728	24,512
普通預金	69,866	69,677	65,520	87,068
貯蓄預金	52	54	-	-
通知預金	62	70	2,964	1,992
別段・納税準備預金	156	579	1,407	975
定期預金	423,353	413,291	99,222	109,504
定期積金	510	440	5,497	5,328
合計	494,564	484,590	212,341	229,381

貸出金に関する指標

■貸出金平均残高

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度
手形貸付	50,962	58,681
証書貸付	416,226	419,650
当座貸越	1,481	1,530
割引手形	1,560	1,339
合計	470,231	481,202

■預貸率

(単位：%)

	2022年度	2023年度
期末預貸率	66.46	69.16
期中平均預貸率	64.01	66.32

(注) 預貸率 = $\frac{\text{貸出金}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$

■担保の種類別の貸出金残高及び債務保証見返額 貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度
当金庫預金積金	10,202	12,013
有価証券	94	111
動産	—	—
不動産	233,388	253,781
その他	125	50
小計	243,810	265,956
信用保証協会・信用保険	99,829	98,174
保証証	4,420	4,197
信用	121,813	125,483
合計	469,873	493,812

(注) 保証＝保証会社等の保証がある貸出金、信用＝代表者のみの保証人及び第三者保証人がある貸出金で表示しております。

■固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残高 貸出金残高

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度
貸出金	469,873	493,812
固定金利	152,029	162,886
変動金利	317,844	330,925

■貸出金償却額

(単位：千円)

	2022年度	2023年度
貸出金償却	140,976	874

債務保証見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度
当金庫預金積金	—	—
有価証券	—	—
動産	—	—
不動産	408	377
その他	—	—
小計	408	377
信用保証協会・信用保険	22	13
保証証	—	—
信用	211	202
合計	642	593

(注) 保証＝保証会社等の保証がある貸出金、信用＝代表者のみの保証人及び第三者保証人がある貸出金で表示しております。

■貸出金の使途別内訳

	2022年度		2023年度	
	金額	構成比	金額	構成比
設備資金	249,921 百万円	53.2%	269,134 百万円	54.5%
運転資金	214,394	45.6	219,333	44.4
住宅ローン・消費資金・その他	5,558	1.2	5,344	1.1
合計	469,873	100.0	493,812	100.0

貸出金に関する指標

貸出金業種別内訳

	2022年度			2023年度		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
製造業	672件	60,980百万円	13.0%	641件	60,488百万円	12.2%
農業、林業、漁業、鉱業、採石業、砂利採取業	1	3	0.0	1	3	0.0
建設業	612	24,291	5.2	618	23,536	4.8
電気・ガス・熱供給・水道業	3	101	0.0	3	92	0.0
情報通信業	72	1,663	0.3	72	1,509	0.3
運輸業、郵便業	97	13,976	3.0	103	14,802	3.0
卸売業、小売業	667	39,592	8.4	676	37,031	7.5
金融業、保険業	25	23,841	5.1	25	23,343	4.7
不動産業	1,009	205,954	43.8	1,128	232,890	47.2
物品賃貸業	9	1,192	0.2	9	1,075	0.2
学術研究、専門・技術サービス業	131	5,112	1.1	136	4,984	1.0
宿泊業	39	16,497	3.5	40	18,651	3.8
飲食業	290	9,721	2.1	294	9,003	1.8
生活関連サービス業、娯楽業	184	25,344	5.4	188	24,410	4.9
教育、学習支援業	22	1,596	0.3	21	1,707	0.3
医療・福祉	181	20,198	4.3	175	18,835	3.8
その他のサービス	328	12,016	2.6	334	14,074	2.9
小計	4,342	462,085	98.3	4,464	486,442	98.5
国・地方公共団体等	1	2,155	0.5	1	1,985	0.4
個人	954	5,633	1.2	872	5,384	1.1
合計	5,297	469,873	100.0	5,337	493,812	100.0

(注) 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。
当金庫は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。

一般貸倒引当金・個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	年度	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	2022年度	1,787	1,477	—	1,787	1,477
	2023年度	1,477	1,814	—	1,477	1,814
個別貸倒引当金	2022年度	3,133	3,144	1,667	1,465	3,144
	2023年度	3,144	3,735	99	3,045	3,735
合計	2022年度	4,921	4,622	1,667	3,253	4,622
	2023年度	4,622	5,549	99	4,523	5,549

業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の残高等

(単位：百万円)

種類	個別貸倒引当金								貸出金償却	
	期首残高		当期増加額		当期減少額		期末残高		2022年度	2023年度
	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度		
製造業	130	755	755	1,067	130	755	755	1,067	6	—
農業、林業、漁業、鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	63	146	146	210	63	146	146	210	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
運輸業、郵便業	232	906	906	838	232	906	906	838	—	—
卸売業、小売業	267	788	788	870	267	788	788	870	—	—
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産業	1,369	285	285	267	1,369	285	285	267	—	—
物品賃貸業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	—	12	12	1	—	12	12	1	—	—
宿泊業	608	80	80	73	608	80	80	73	—	—
飲食業	1	2	2	—	1	2	2	—	3	1
生活関連サービス業、娯楽業	414	73	73	62	414	73	73	62	400	0
教育、学習支援業	19	22	22	—	19	22	22	—	—	—
医療・福祉	—	4	4	181	—	4	4	181	—	—
その他のサービス	—	0	0	144	—	0	0	144	—	—
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	22	62	62	14	22	62	62	14	—	—
合計	3,130	3,141	3,141	3,731	3,130	3,141	3,141	3,731	409	2

(注) 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。
当金庫は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。

有価証券に関する指標

■有価証券の残存期間別残高

2022年度

(単位：百万円)

種 類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの
国 債	1,004	929	2,526	3,554	4,063	—	—
地 方 債	—	1,341	3,628	—	482	—	—
社 債	5,315	10,296	5,138	3,353	1,640	5,147	—
株 式	—	—	—	—	—	—	8,943
外 国 証 券	6,400	7,785	8,395	2,734	1,385	1,807	—
投 資 信 託	—	—	—	—	—	—	19,974
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—	—	—	15,407
合 計	12,720	20,353	19,688	9,642	7,571	6,955	44,325

2023年度

(単位：百万円)

種 類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの
国 債	400	1,145	5,575	1,748	6,928	—	—
地 方 債	500	4,338	99	—	481	—	—
社 債	4,071	10,999	8,780	3,303	1,052	7,281	—
株 式	—	—	—	—	—	—	11,672
外 国 証 券	4,695	9,362	13,143	1,954	3,536	—	—
投 資 信 託	—	—	—	—	—	—	23,522
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—	—	—	19,109
合 計	9,669	25,846	27,598	7,006	11,999	7,281	54,304

■有価証券種類別平均残高

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度
国 債	12,160	12,148
地 方 債	4,964	5,463
社 債	25,879	32,905
株 式	8,262	8,459
外 国 証 券	25,877	31,822
投 資 信 託	19,707	20,245
そ の 他 の 証 券	12,066	17,100
合 計	108,919	128,145

■預証率

(単位：%)

	2022年度	2023年度
期 末 預 証 率	17.15	20.12
期 中 平 均 預 証 率	14.82	17.66

(注) 預証率 = $\frac{\text{有価証券}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$

有価証券に関する指標

■その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	2022年度			2023年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が超えるもの	株 式	6,193	5,346	847	10,111	6,681	3,429
	債 券	25,214	24,884	330	22,981	22,748	232
	国 債	8,134	7,887	247	8,923	8,746	177
	地 方 債	1,979	1,963	16	1,358	1,352	6
	社 債	15,099	15,032	66	12,699	12,650	49
	そ の 他	18,261	17,146	1,115	23,151	21,584	1,566
	小 計	49,669	47,376	2,292	56,244	51,015	5,229
貸借対照表計上額が超えないもの	株 式	2,725	3,240	△ 514	1,486	1,739	△ 253
	債 券	23,208	23,430	△ 221	33,727	34,059	△ 331
	国 債	3,943	3,975	△ 31	6,875	6,962	△ 86
	地 方 債	3,472	3,500	△ 27	4,062	4,100	△ 38
	社 債	15,792	15,954	△ 162	22,789	22,995	△ 206
	そ の 他	33,281	34,893	△ 1,612	36,975	38,370	△ 1,395
	小 計	59,215	61,563	△ 2,347	72,188	74,170	△ 1,981
合 計		108,885	108,940	△ 55	128,433	125,185	3,247

(注) 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。
 2. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託です。
 3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含まれておりません。

■市場価格のない株式等及び組合出資金

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	10	10
非 上 場 株 式	14	64
組 合 出 資 金	12,348	15,197
合 計	12,373	15,272

■子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位：百万円)

	2022年度			2023年度		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社・子法人等株式	10	—	—	10	—	—
関連法人等株式	—	—	—	—	—	—
合 計	10	—	—	10	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価及び差額は、表示しておりません。

■商品有価証券平均残高

該当ありません

■売買目的有価証券

該当ありません

その他の業務に関する指標

代理貸出金残高

2023年度

(単位：百万円)

	口数(口)	金額
金融機関等業務代理	13	412
信金中央金庫	12	412
日本政策金融公庫	—	—
住宅金融支援機構	1	0
その他	9	31
合計	22	444

オフ・バランス取引の状況

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度
オフ・バランス取引	6,382	7,813

(注) オフ・バランス取引項目は代理貸付等で当金庫が債務の保証をしているものなどをリスク・ウェイトによって算出した額の合計です。

金銭の信託

該当ありません

デリバティブ取引

該当ありません

外国為替取扱高

当金庫は外国為替を取扱っておりません

(※信金中央金庫への取次ぎを行っております)

金庫及びその子会社等の概況

当金庫及び子会社ショウコウビジネスサービス(株)との連結をしており、子会社は、当金庫業務の一部門としての役割を占めています。子会社の業務は当金庫の委託したもので、不動産の保守管理、事務帳票等の印刷、ダイレクトメール業務等が主な内容となっています。また、子会社においては収支ともほとんどが当金庫業務によるものであり直近年度での子会社の親会社株主に帰属する当期純利益は17百万円に過ぎず連結による影響は軽微なものであります。

会社名・所在地	資本金	事業の内容	設立年月日	当金庫出資比率
ショウコウビジネスサービス(株) 大阪市生野区新今里4-4-15	10,000千円	大阪商工信用金庫の 委託による業務	1985年9月10日	100%

自己資本の充実の状況

● 単体自己資本比率

(1) 自己資本調達手段の概要

当金庫の自己資本は、地域の皆さまからお預かりしている出資金のほか、利益の中から着実に貯えてきた利益準備金などの内部留保からなり、自己資本の充実は安全性・健全性を維持するためにもっとも重要な経営課題としています。

(2) 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当金庫の自己資本の充実度については、自己資本比率が国内基準である4.00%をはるかに上回る10.35%であり、経営の健全性・安全性を確保していると評価しています。

将来の自己資本の充実策については、年度毎に掲げる事業計画に基づいた業務推進を通じ、そこから得られる利益による資本の積上げを第一義的な施策と考えています。

■ 単体自己資本比率

(単位：百万円)

項目	2022年度	2023年度
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	47,113	50,773
うち、出資金及び資本剰余金の額	6,548	6,901
うち、利益剰余金の額	40,796	44,115
うち、外部流出予定額 (△)	125	132
うち、上記以外に該当するものの額	△ 105	△ 111
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,477	1,814
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,477	1,814
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置 (自己資本比率改正告示附則第3条第7項) によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置 (自己資本比率改正告示附則第4条第3項) によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、経過措置 (自己資本比率改正告示附則第5条第5項) によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	48,593	52,587
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。) の額の合計額	251	279
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	251	279
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。) の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	198	192
自己保有普通出資等 (純資産の部に計上されるものを除く。) の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—
信用金庫連合会の対象普通出資等の額	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。) に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。) に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	449	472
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	48,143	52,115
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	444,232	482,048
資産 (オン・バランス) 項目	437,827	474,212
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	39	—
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置 (自己資本比率改正告示附則第12条第6項) を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いず算出したリスク・アセットの額を控除した額	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	39	—
オフ・バランス取引等項目	6,382	7,813
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	22	22
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	20,591	21,179
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	464,824	503,227
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	10.35 (%)	10.35 (%)

- (注) 1. 本表は、国内基準の適用を受ける信用金庫及び信用金庫連合会が記載するものとする。
 2. 本表における項目の内容については、「信用金庫法施行規則第132条第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項 (2014年金融庁告示第8号)」における別紙様式第1号 (注) に従うものとする。
 3. 自己資本比率告示第14条第3項に規定する他の金融機関等の対象資本等調達手段の額について、以下の表に記載すること。

区分	残高 (宋残)
対象普通出資等 (に相当するもの)	—
連合会の対象普通出資等 (に相当するもの)	2,934
対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のもの (に相当するもの)	—
その他外部TLAC関連調達手段	1,798
うち、その他外部TLAC調達手段であって、経過措置 (10年間) により150%のリスク・ウェイトを適用していない額	1,798
うち、国内TLAC規制対象会社の同順位商品であって、経過措置 (5年間) により150%のリスク・ウェイトを適用していない額	—

4. 大口与信の基準となる自己資本の額 (自己資本の額から適格旧資本調達手段のうち補完的項目に該当していたものを除いた額) 52,115,321千円
 5. 信用リスクに関する記載：標準的手法採用金庫
 6. オペレーショナル・リスクに関する記載：基礎的手法を使用

● 自己資本の充実度に関する事項

(単位：百万円)

	2022年度		2023年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ.信用リスク・アセット・所要自己資本額の合計	444,232	17,769	482,048	19,281
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	426,240	17,049	460,702	18,428
i ソブリン向け	1,121	44	750	30
ii 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	25,490	1,019	22,838	913
iii 法人等向け	228,136	9,125	252,162	10,086
iv 中小企業等・個人向け	21,890	875	23,870	954
v 抵当権付住宅ローン	1,113	44	1,051	42
vi 不動産取得等事業向け	101,593	4,063	109,133	4,365
vii 三月以上延滞等	382	15	298	11
viii 信用保証協会等保証付	3,310	132	3,695	147
ix 出資等	22,222	888	26,085	1,043
x 上記以外	20,979	839	20,816	832
②証券化エクスポージャー	—	—	—	—
③リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	17,929	717	21,323	852
ルック・スルー方式	17,929	717	21,323	852
マンドート方式	—	—	—	—
蓋然性方式 (250%)	—	—	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—	—	—
フォールバック方式 (1250%)	—	—	—	—
④経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	39	1	—	—
⑤他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—
⑥CVAリスク相当額を8%で除して得た額	22	0	22	0
ロ.オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	20,591	823	21,179	847
ハ.単体総所要自己資本額 (イ+ロ)	464,824	18,592	503,227	20,129

(注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%
 2. 「エクスポージャー」とは、資産（派生商品取引によるものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額です。
 3. 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、土地開発公社、地方住宅供給公社、地方道路公社、外国の中央政府以外の公共部門（当該国内においてソブリン扱いになっているもの）、国際開発銀行、国際決済銀行、国際通貨基金、欧州中央銀行、欧州共同体、信用保証協会、農業信用基金協会及び漁業信用基金協会のことです。

4. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「ソブリン向け」、「金融機関向け」、「法人等向け」においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
 5. オペレーショナル・リスクは、当金庫は基礎的手法を採用しております。

$$\frac{\text{オペレーショナル・リスク (基礎的手法)の算定方法}}{\text{粗利益 (直近3年間のうち正の値の合計額)} \times 15\% \div 8\%} \div 8\%$$

6. 単体総所要自己資本額=単体自己資本比率の分母の額×4%

● 信用金庫法開示債権及び金融再生法開示債権の保全・引当状況

(単位：百万円)

区分	2022年度	2023年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,472	4,176
危険債権	10,836	14,338
要管理債権	—	—
三月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	—	—
小計 (A)	14,308	18,515
保全額 (B)	13,076	17,045
個別貸倒引当金 (C)	3,141	3,731
一般貸倒引当金 (D)	—	—
担保・保証等 (E)	9,935	13,314
保全率 (B) / (A) (%)	91.39%	92.06%
引当率 ((C) + (D)) / ((A) - (E)) (%)	71.82%	71.75%
正常債権 (F)	456,388	476,155
総与信残高 (A) + (F)	470,696	494,670
不良債権比率 (A) / (A) + (F) (%)	3.04%	3.74%

(注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
 2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」に該当しない債権です。
 3. 「要管理債権」とは、信用金庫法上の「三月以上延滞債権」に該当する貸出金と「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金の合計額です。
 4. 「三月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」に該当しない貸出金です。
 5. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「三月以上延滞債権」に該当しない貸出金です。
 6. 「個別貸倒引当金 (C)」は、貸借対照表上の個別貸倒引当金の額のうち、「破

産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」の債権額に対して個別に引当計上した額の合計額です。
 7. 「一般貸倒引当金 (D)」には、貸借対照表上の一般貸倒引当金の額のうち、要管理債権の債権額に対して引当てた額を記載しております。
 8. 「担保・保証等 (E)」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
 9. 「正常債権 (F)」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「要管理債権」以外の債権です。
 10. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「正常債権」が対象となる債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未取利息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は質貸借契約によるものに限る。）です。

● 信用リスクに関する事項（リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）

信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高
（業種別及び残存期間別）

（単位：百万円）

業種区分 期間区分	信用リスクエクスポージャー期末残高							
	貸出金		うち三月以上延滞エクスポージャー		貸出金及びコミットメントの オフ・バランス取引		債券	
	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度
製造業	60,980	60,488	29	42	120	30	4,907	5,567
農業、林業、漁業、鉱業、採石業、砂利採取業	3	3	—	—	—	—	—	—
建設業	24,291	23,536	1	17	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	101	92	—	—	—	—	5,800	6,300
情報通信業	1,663	1,509	—	—	—	—	700	600
運輸業、郵便業	13,976	14,802	139	—	40	40	1,294	1,296
卸売業、小売業	39,592	37,031	72	124	8	178	800	900
金融業、保険業	23,841	23,343	—	—	—	—	30,494	40,701
不動産業	205,954	232,890	434	105	502	464	4,799	5,699
各種サービス業	91,676	92,739	66	93	380	128	—	—
国・地方公共団体等	2,155	1,985	—	—	—	—	28,517	28,841
個人	5,633	5,384	184	59	—	—	—	—
業種別合計	469,873	493,812	928	442	1,051	842	77,313	89,906
1年以下	53,676	71,503	—	—	—	—	—	—
1年超3年以下	21,179	26,502	—	—	—	—	—	—
3年超5年以下	30,957	29,189	—	—	—	—	—	—
5年超7年以下	31,064	51,657	—	—	—	—	—	—
7年超10年以下	94,958	68,673	—	—	—	—	—	—
10年超	236,279	241,423	—	—	—	—	—	—
期間の定めのないもの	1,758	4,861	—	—	—	—	—	—
残存期間別合計	469,873	493,812	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャーのことです。
2. 当金庫は、デリバティブ取引残高は該当ありませんので、上記の表より項目を省略しております。
3. オフ・バランス項目は与信相当額掛目適用後の額です。
4. 当金庫は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。

リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

（単位：百万円）

告示で定める リスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額			
	2022年度		2023年度	
	格付適用有り	格付適用無し	格付適用有り	格付適用無し
0%	—	120,176	—	106,974
10%	—	98,633	—	94,078
20%	—	103,202	—	84,659
35%	—	3,211	—	3,032
50%	—	—	—	—
75%	—	31,733	—	34,453
100%	38,734	373,935	45,920	407,767
150%	—	356	—	282
250%	—	1,032	—	885
合計	38,734	732,282	45,920	732,135

- (注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限り、2. エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しています。

● 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

（単位：百万円）

ポートフォリオ	信用リスク 削減手法	適格金融資産担保		保証	
		2022年度	2023年度	2022年度	2023年度
信用リスク削減手法が適用された エクスポージャー		13,752	15,801	92,951	90,802
1. ソブリン向け		—	—	—	—
2. 金融機関向け		—	—	—	—
3. 法人等向け		10,555	12,637	17,664	17,495
4. 中小企業等・個人向け		2,496	2,389	73,076	71,149
5. 抵当権付住宅ローン		28	27	—	—
6. 不動産取得事業向け		671	747	2,159	1,925
7. 三月以上延滞等		—	—	51	231

- (注) 当金庫は、適格金融資産担保について簡便手法を用いています。

● 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当ありません

● 証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません

● 出資等エクスポージャーに関する事項

出資等エクスポージャーの貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

区分		その他有価証券で時価のあるもの				
		取得原価 (償却原価)	貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
上場株式等	2022年度	21,568	21,670	101	1,431	1,329
	2023年度	23,061	26,212	3,151	4,122	971
非上場株式等	2022年度	10,072	10,296	223	479	255
	2023年度	12,282	12,884	601	800	198
その他有価証券等で時価の無いもの等	2022年度	13,998	13,998	-	-	-
	2023年度	17,847	17,847	-	-	-
合計	2022年度	45,639	45,964	325	1,910	1,585
	2023年度	53,191	56,944	3,752	4,923	1,170

(注) 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。
2. 当金庫は、売買目的有価証券の保有残高は該当ありませんので、上記の表より項目を省略しております。

子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

区分		貸借対照表 計上額	時 価	差 額	うち益	
					うち益	うち損
子会社・子法人等株式	2022年度	10	10	-	-	-
	2023年度	10	10	-	-	-
合計	2022年度	10	10	-	-	-
	2023年度	10	10	-	-	-

(注) 1. 当金庫は、関連法人等株式の保有残高は該当ありませんので、上記の表より項目を省略しております。
2. 時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価及び差額は、表示しておりません。

出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

区分		売却額			株式等償却
		売却益	売却損		
出資等エクスポージャー	2022年度	2,016	397	-	94
	2023年度	1,994	672	-	89

● リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度
ルック・スルー方式	20,039	23,009
マンデート方式	-	-
蓋然性方式 (250%)	-	-
蓋然性方式 (400%)	-	-
フォールバック方式 (1250%)	-	-

● 金利リスクに関する事項

IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

項番		イ		ロ		ハ		ニ	
		ΔEVE		ΔNII		ΔNII		ΔNII	
		当期末	前期末	当期末	前期末	当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	3,341	4,056	0	0	0	0	0	0
2	下方パラレルシフト	0	0	0	0	0	0	0	0
3	スティープ化	4,100	4,909						
4	フラット化								
5	短期金利上昇								
6	短期金利低下								
7	最大値	4,100	4,909	0	0				
		ホ		ヘ					
8	自己資本の額	52,115		48,143					

(注) 当金庫では、対象の金融資産及び金融負債の金利リスク (IRRBB) のうち、「信用金庫法施行規則第132条第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」(2014年金融庁告示第8号) において通貨ごとに規定された金利ショックを用いた時価の変動額を市場リスク量とし、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。

連結に関する事項

■連結会計年度における主要な経営指標の推移

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
連結経常収益	12,887,475千円	13,927,681	13,535,266	13,806,690	14,677,343
連結経常利益	1,893,401千円	3,200,233	3,653,509	4,413,997	5,061,618
親会社株主に帰属する当期純利益	1,111,100千円	2,128,914	2,634,442	3,213,251	3,462,767
連結純資産額	36,323百万円	42,660	44,651	47,228	53,296
連結総資産額	679,935百万円	731,489	763,655	764,186	771,852
連結自己資本比率	8.93%	9.76	10.28	10.37	10.37

(注) 1. 連結自己資本比率は、「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会が保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(2006年金融庁告示第21号)に定められた算式に基づき算定しております。なお、当金庫は国内基準を採用しております。
2. 2008年度以降については、自己資本比率規制の一部を弾力化する特例(2008年金融庁告示第79号)に基づき、「その他有価証券の評価差損」を基本的項目から控除していません。

■連結貸借対照表 資産

(単位:百万円)

科目	2022年度 (2023年3月31日)	2023年度 (2024年3月31日)
(資産の部)		
現金及び預け金	160,818	122,974
有価証券	121,248	143,695
貸出金	469,873	493,812
その他資産	2,657	3,926
有形固定資産	12,069	11,839
無形固定資産	251	280
退職給付に係る資産	198	192
繰延税金資産	1,048	87
債務保証見返	642	593
貸倒引当金	△ 4,622	△ 5,549
資産の部合計	764,186	771,852

■連結損益計算書

(単位:千円)

科目	2022年4月1日から 2023年3月31日まで	2023年4月1日から 2024年3月31日まで
経常収益	13,806,690	14,677,343
資金運用収益	11,823,042	12,105,843
貸出金利息	10,042,226	10,141,661
預け金利息	210,121	244,072
有価証券利息配当金	1,531,107	1,680,521
その他の受入利息	39,588	39,588
役員取引等収益	751,997	902,710
その他業務収益	172,078	43,659
その他経常収益	1,059,571	1,625,130
経常費用	9,392,693	9,615,725
資金調達費用	1,148,030	1,191,387
預金利息	1,141,529	1,189,775
給付補填備金繰入額	1,752	1,612
その他の支払利息	4,749	-
役員取引等費用	124,834	125,067
その他業務費用	8,902	2,029
経費	6,082,420	6,204,867
その他経常費用	2,028,505	2,092,373
貸倒引当金繰入額	1,368,489	1,026,558
その他の経常費用	660,015	1,065,814
経常利益	4,413,997	5,061,618
特別利益	-	-
固定資産処分益	-	-
その他の特別利益	-	-
特別損失	3,432	970
固定資産処分損	3,432	970
その他の特別損失	-	-
税金等調整前当期純利益	4,410,564	5,060,648
法人税、住民税及び事業税	995,602	1,556,390
法人税等調整額	201,710	41,489
法人税等合計	1,197,312	1,597,880
当期純利益	3,213,251	3,462,767
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	3,213,251	3,462,767

■連結貸借対照表 負債及び純資産

(単位:百万円)

科目	2022年度 (2023年3月31日)	2023年度 (2024年3月31日)
(負債の部)		
預金積金	706,809	713,850
借入金	5,400	-
その他負債	3,199	3,345
賞与引当金	296	320
退職給付に係る負債	-	-
役員退職慰労引当金	383	214
その他引当金	121	126
再評価に係る繰延税金負債	105	105
債務保証	642	593
負債の部合計	716,958	718,556
(純資産の部)		
出資金	6,548	6,901
利益剰余金	40,891	44,228
処分未済持分	△ 105	△ 111
会員勘定合計	47,334	51,018
その他有価証券評価差額金	△ 40	2,343
土地再評価差額金	△ 65	△ 65
評価・換算差額等合計	△ 106	2,277
非支配株主持分	-	-
純資産の部合計	47,228	53,296
負債及び純資産の部合計	764,186	771,852

■連結剰余金勘定

(単位:千円)

科目	2022年度 (2023年3月31日)	2023年度 (2024年3月31日)
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	37,797,182	40,891,252
利益剰余金増加高	3,213,526	3,462,767
親会社株主に帰属する当期純利益	3,213,526	3,462,767
利益剰余金減少高	119,456	125,664
配当金	119,456	125,664
利益剰余金期末残高	40,891,252	44,228,355

■信用金庫法開示債権

(単位:百万円)

区分	2022年度	2023年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,472	4,176
危険債権	10,836	14,338
三月以上延滞債権	-	-
貸出条件緩和債権	-	-
小計(A)	14,308	18,515
正常債権(B)	456,388	476,155
総与信残高(A)+(B)	470,696	494,670

(注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」に該当しない債権です。
3. 「三月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上延滞している貸出金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」に該当しない貸出金です。
4. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「三月以上延滞債権」に該当しない貸出金です。
5. 「正常債権(B)」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「三月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」以外の債権です。
6. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「正常債権」が対象となる債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているもの)であって、当該社債の発行の有価証券の私簿(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び支払金並びに債務保証見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付を行っている場合のその有価証券(使用貸借又は質借契約によるもの)に限る。

■連結自己資本比率

(1) 自己資本調達手段の概要

当金庫の自己資本は、地域の皆さまからお預かりしている出資金のほか、利益の中から着実に貯えてきた利益準備金などの内部留保からなり、自己資本の充実は安全性・健全性を維持するためにももっとも重要な経営課題としています。

(2) 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当金庫の自己資本の充実度については、連結自己資本比率が国内基準である4.00%をはるかに上回る10.37%であり、経営の健全性・安全性を確保していることと評価しています。

将来の自己資本の充実策については、年度毎に掲げる事業計画に基づいた業務推進を通じ、そこから得られる利益による資本の積上げを第一義的な施策と考えています。

■連結自己資本比率

(単位：百万円)

項目	2022年度	2023年度
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	47,208	50,885
うち、出資金及び資本剰余金の額	6,548	6,901
うち、利益剰余金の額	40,891	44,228
うち、外部流出予定額 (△)	125	132
うち、上記以外に該当するものの額	△ 105	△ 111
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額又は評価・換算差額等	—	—
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、経過措置 (自己資本比率改正告示附則第6条第3項) によりコア資本に含まれる退職給付に係るものの額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,477	1,814
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,477	1,814
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置 (自己資本比率改正告示附則第3条第7項) によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置 (自己資本比率改正告示附則第4条第3項) によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、経過措置 (自己資本比率改正告示附則第5条第5項) によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1	—
非支配株主持分のうち、経過措置 (自己資本比率改正告示附則第7条第5項又は第6項) によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	48,688	52,700
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。) の額の合計額	251	279
うち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含む。) の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	251	279
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。) の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	198	192
自己保有普通出資等 (純資産の部に計上されるものを除く。) の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—
信用金庫連合会の対象普通出資等の額	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。) に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。) に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	449	472
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	48,238	52,227
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	444,237	482,049
資産 (オン・バランス) 項目	437,832	474,214
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	39	—
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置 (自己資本比率改正告示附則第12条第6項) を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いず算出したリスク・アセットの額を控除した額	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	39	—
オフ・バランス取引等項目	6,382	7,813
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	22	22
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	20,591	21,179
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	464,828	503,229
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	10.37 (%)	10.37 (%)

(注) 1. 本表は、国内基準の適用を受ける信用金庫及び信用金庫連合会が記載するものとする。
 2. 本表における項目の内容については、「信用金庫法施行規則第132条第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項 (2014年金融庁告示第8号)」における別紙様式第1号 (注) に従うものとする。
 3. 自己資本比率改正告示第14条第3項に規定する他の金融機関等の対象資本等調達手段の額について、以下の表に記載すること。

区分	残高 (末残)
対象普通出資等 (に相当するもの)	—
連合会の対象普通出資等 (に相当するもの)	2,934
対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のもの (に相当するもの)	—
その他外部TLAC関連調達手段	1,798
うち、その他外部TLAC調達手段であって、経過措置 (10年間) により150%のリスク・ウェイトを適用していない額	1,798
うち、国内TLAC規制対象会社の同順位商品であって、経過措置 (5年間) により150%のリスク・ウェイトを適用していない額	—

4. 大口与信の基準となる自己資本の額 (自己資本の額から適格旧資本調達手段のうち補完的項目に該当していたものを除いた額) 52,227,914千円

5. 信用リスクに関する記載：標準的手法採用金庫

6. オペレーショナル・リスクに関する記載：基礎的手法を使用

■連結自己資本の充実度に関する事項

(単位：百万円)

	2022年度		2023年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ.信用リスクアセット・所要自己資本の額の合計	444,237	17,769	482,049	19,281
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	426,244	17,049	460,704	18,428
i ソブリン向け	1,121	44	750	30
ii 金融機関及び証券会社向け	25,490	1,019	22,838	913
iii 法人等向け	228,136	9,125	252,162	10,086
iv 中小企業等・個人向け	21,890	875	23,870	954
v 抵当権付住宅ローン	1,113	44	1,051	42
vi 不動産取得等事業向け	101,593	4,063	109,133	4,365
vii 三月以上延滞等	382	15	298	11
viii 信用保証協会等による保証付	3,310	132	3,695	147
ix 出資等	22,212	888	26,075	1,043
x 上記以外	20,993	839	20,827	833
②証券化エクスポージャー	—	—	—	—
③リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	17,929	717	21,323	852
ルック・スルー方式	17,929	717	21,323	852
マンドート方式	—	—	—	—
蓋然性方式(250%)	—	—	—	—
蓋然性方式(400%)	—	—	—	—
フォールバック方式(1250%)	—	—	—	—
④経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	39	1	—	—
⑤他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—
⑥CVAリスク相当額を8%で除して得た額	22	0	22	0
ロ.オペレーショナル・リスク	20,591	823	21,179	847
ハ.連結総所要自己資本額(イ+ロ)	464,828	18,593	503,229	20,129

(注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%
 2. 「エクスポージャー」とは、資産（派生商品取引によるものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額です。
 3. 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、土地開発公社、地方住宅供給公社、地方道路公社、外国の中央政府以外の公共部門（当該国内においてソブリン扱いになっているもの）、国際開発銀行、国際決済銀行、国際通貨基金、欧州中央銀行、欧州共同体、信用保証協会、農業信用基金協会及び漁業信用基金協会のことです。

4. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「ソブリン向け」、「金融機関向け」、「法人等向け」においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことであり、

5. オペレーショナル・リスクは、当金庫は基礎的手法を採用しております。

<p><オペレーショナル・リスク（基礎的手法）の算定方法> 租利益（直近3年間のうち正の値の合計額）×15% 直近3年間のうち租利益が正の値であった年数 ÷ 8%</p>

6. 連結総所要自己資本額=連結自己資本比率の分母の額×4%



Shoko

大阪商工信用金庫



2024年7月発行